

2023年12月4日（月）13:30~17:00

第28回厚生政策セミナー
The 28th IPSS Seminar

お金か？時間か？：
子育てコストと少子化
Time or Money?
The Cost of Childrearing and Low Fertility

国立社会保障・人口問題研究所

National Institute of Population and Social Security Research

企画部 第2室長

Senior Researcher, Department of Research Planning and Coordination

福田 節也

FUKUDA Setsuya, PhD.

報告の流れ

1. 最新統計にみる子育てにかかるお金と時間
2. 子育てコストと出生についての理論と研究知見
3. 子育てコストと少子化についての国際比較分析
4. 効果的な支援策について考える

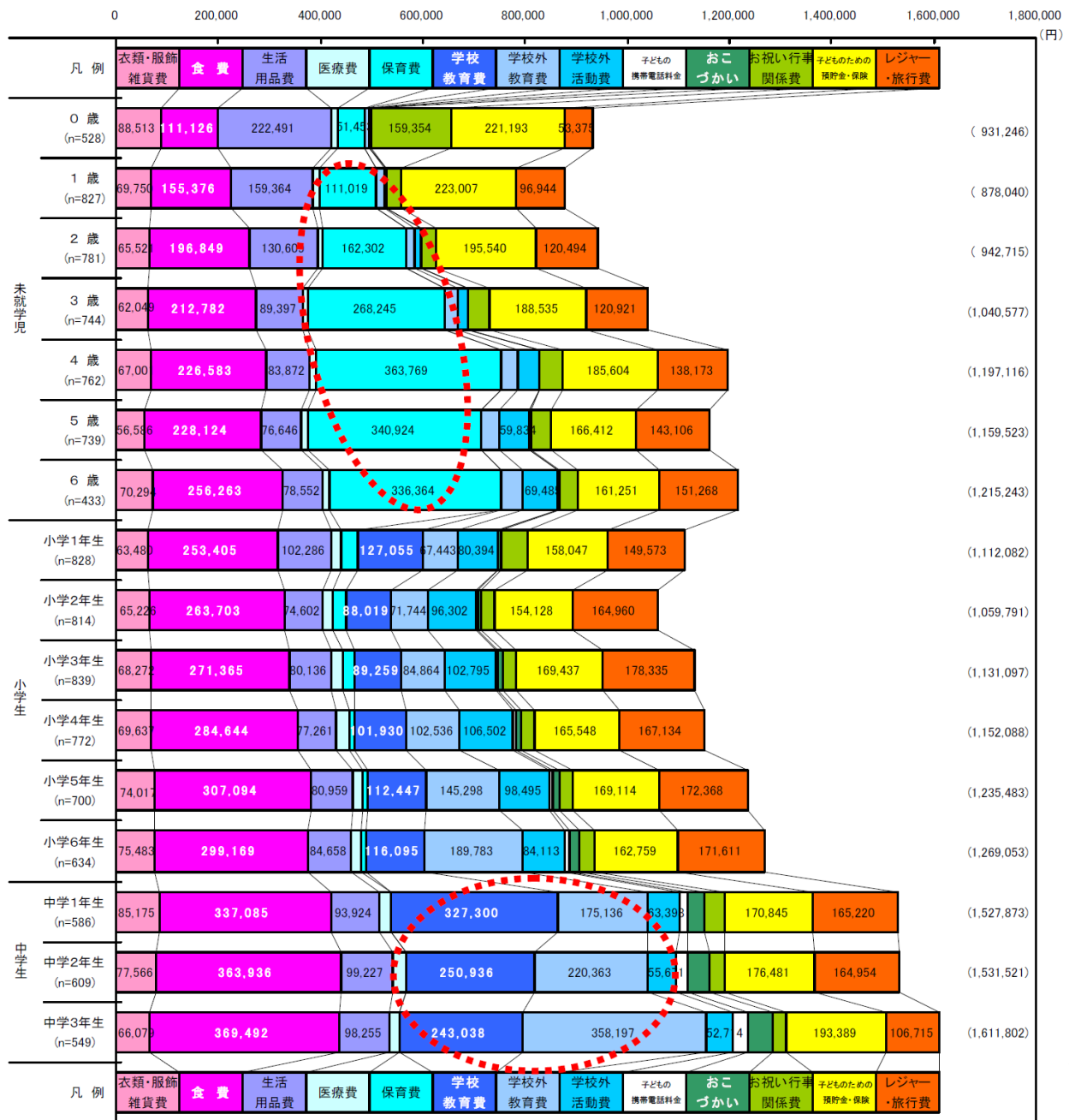
1. 子育てにかかるお金と時間

① お金について ～子育てにかかる費用

	費目	具体的な内容例
養育費関連	衣類・服飾雑貨費	普段着、寝間着、靴、防寒具などの費用
	食費	粉ミルク、離乳食、おやつ、家庭内での食事や弁当にかかる材料費のほか、外食費など
	生活用品費	おもちゃや歯ブラシ、文房具など生活で使用する消耗品。教養娯楽関連の書籍類、CD・DVD関連、おもちゃ・ゲーム類、子ども用家具・家電・寝具など
	医療費	予防接種・検診・疾病時に保健・医療機関窓口で支払った額、交通費、医薬品類など
	保育費	保育所・幼稚園などの入園初期費用、入園準備費、月々の保育料・給食費、行事・教材費、一時保育料や学童保育費など
教育費関連	学校教育費	小学校以降の入学初期費用、授業料、寄付金、学校給食費、学級型、課外クラブ活動費、修学旅行費、制服・通学用品費、学校教材費、交通費など通学にかかる費用
	学校外教育費	家庭内で学習するドリル代、学習塾費、家庭教師料など学校外で学習をする際にかかる費用
	学校外活動費	学習塾以外の習い事の月謝、用具・用品費など学習以外の学校外活動にかかる費用
養育費関連	子どもの携帯電話料金	基本料金・通話料・パケット料金など
	おこづかい	原則として子どもに渡す現金で、子どもが自由に使い道を決められるものを指す
	お祝い行事関係費	出産に伴う内祝い、お宮参りなどのほか、入園・入学、卒園・卒業祝い費、誕生日祝いや、クリスマス・子どもの日など季節の祝い行事費用
	子どものための預貯金・保険	将来の学費などのために積み立てている預貯金、学資保険・傷害保険など
	レジャー・旅行費	子どもとの日帰りレジャー代や、宿泊を伴う旅行費

出所：内閣府政策統括官（共生社会政策担当）（2010）「インターネットによる子育て費用に関する調査 報告書」

図表 3-1-3. 第1子の年齢・学年別にみた第1子一人当たりの年間子育て費用額（対象者全体平均）

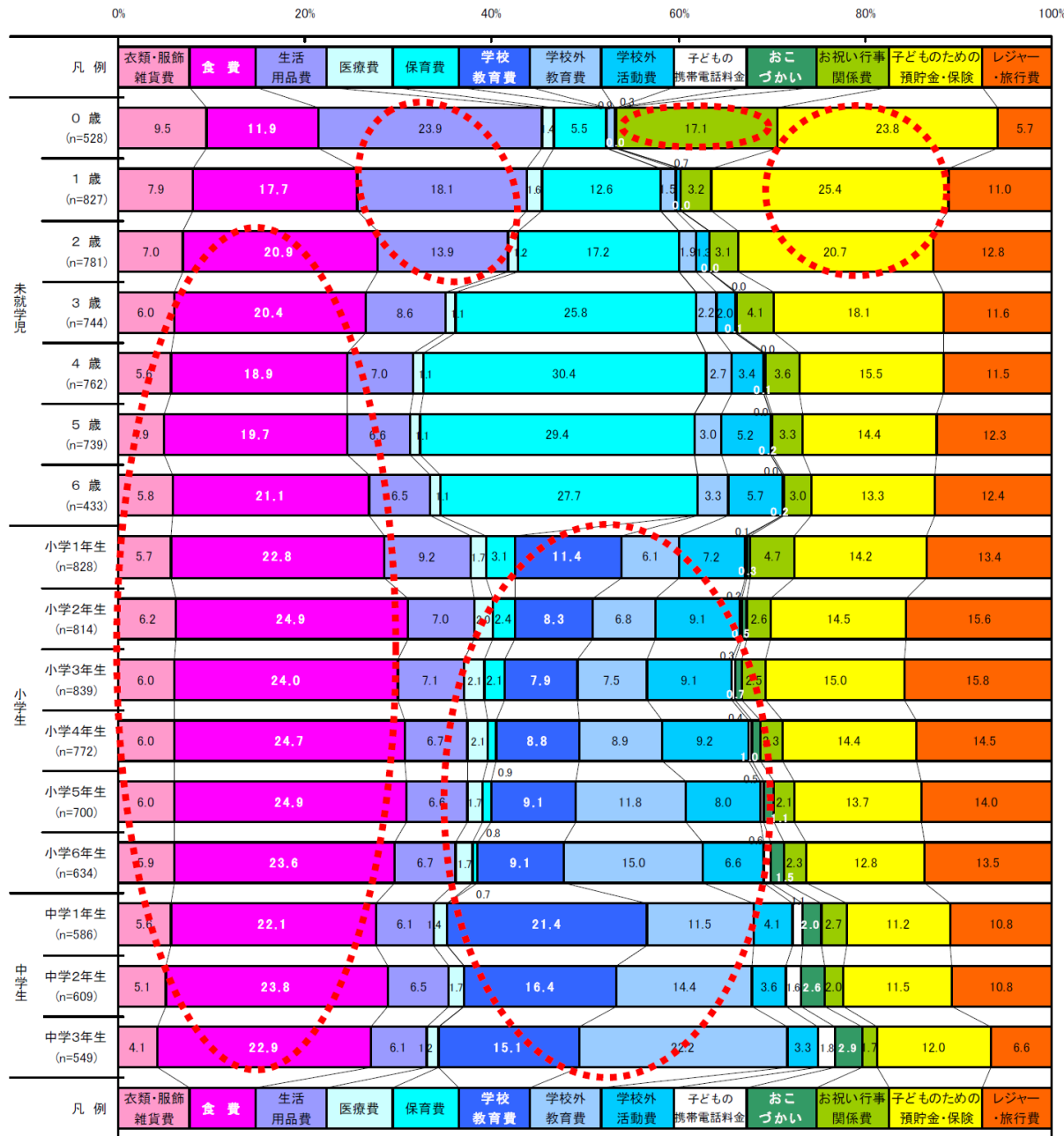


- 子ども1人あたりの年間平均子育て費用：
90～160万円
- 3～6歳の保育費用（幼児教育を含む）は、2019年10月より無償化（左記データは2009年11月時点）
- 中学卒業までの累計で1,768万円
* 3-5歳の保育費用を引いた値
- 特に、お金がかかるのが中学生以降で、教育関連費の占める割合が大きい

出所：内閣府政策統括官（共生社会政策担当）（2010）「インターネットによる子育て費用に関する調査 報告書」

※子育て費用は第1子の子育てにかかった金額で、未就学児は1歳階級の年齢ごとに、小・中学生は1学年ごとに集計
 ※上記は対象者全体による平均値
 ※グラフ右の（ ）内は第1子にかかった年間子育て費用総額

図表 3-1-4. 第1子の年齢・学年別にみた第1子一人当たりの年間子育て費用の費目別割合（対象者全体平均）



- 割合をみると、
- ①衣類・食費・生活用品、医療などの基礎的な消費

- ②保育・教育費

- ③その他の子どものための出費

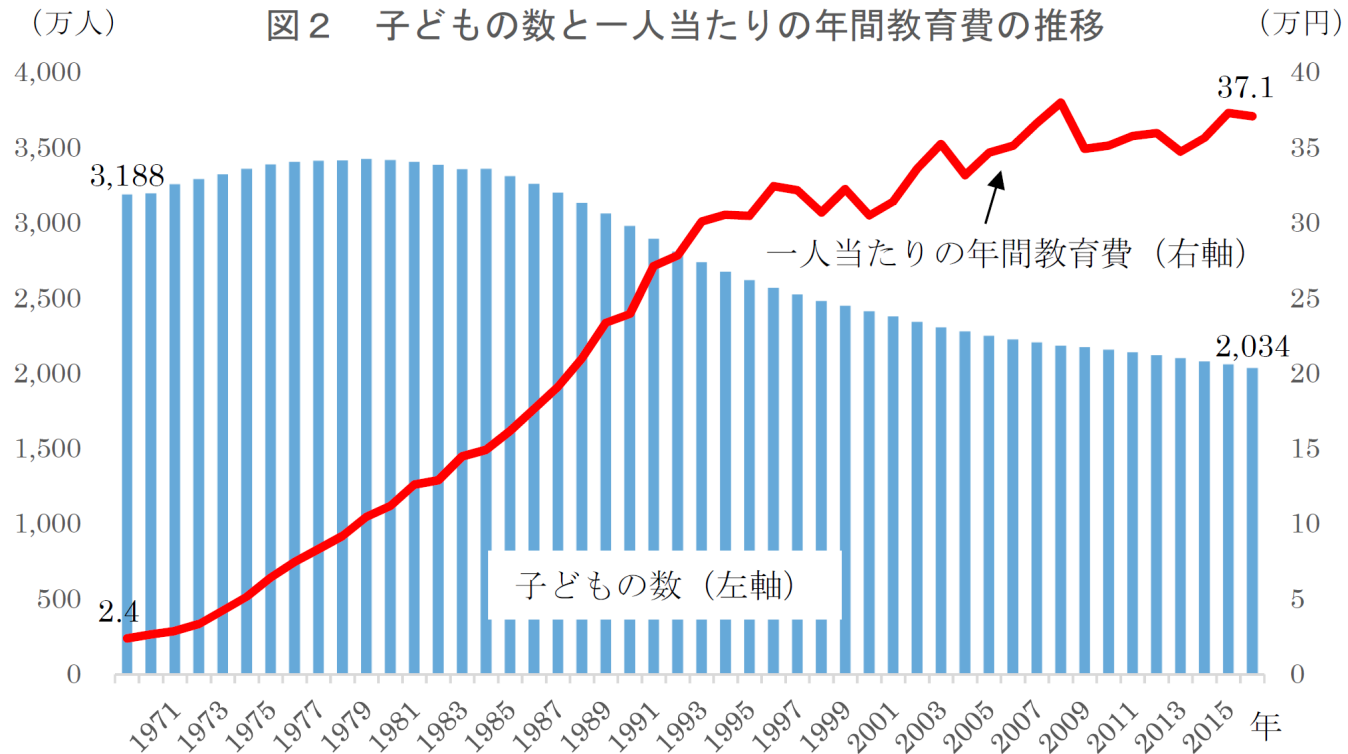
の3つに大別されるが、
中学生になると教育費の割合が上昇する

- ・3～6歳の保育費が無償化されたのは大きな変化

出所：内閣府政策統括官（共生社会政策担当）（2010）「インターネットによる子育て費用に関する調査 報告書」

※上記は年齢・学年ごとの子育て費用総額に占める中分類費目別の割合

0-18歳の子どもの教育費の推移



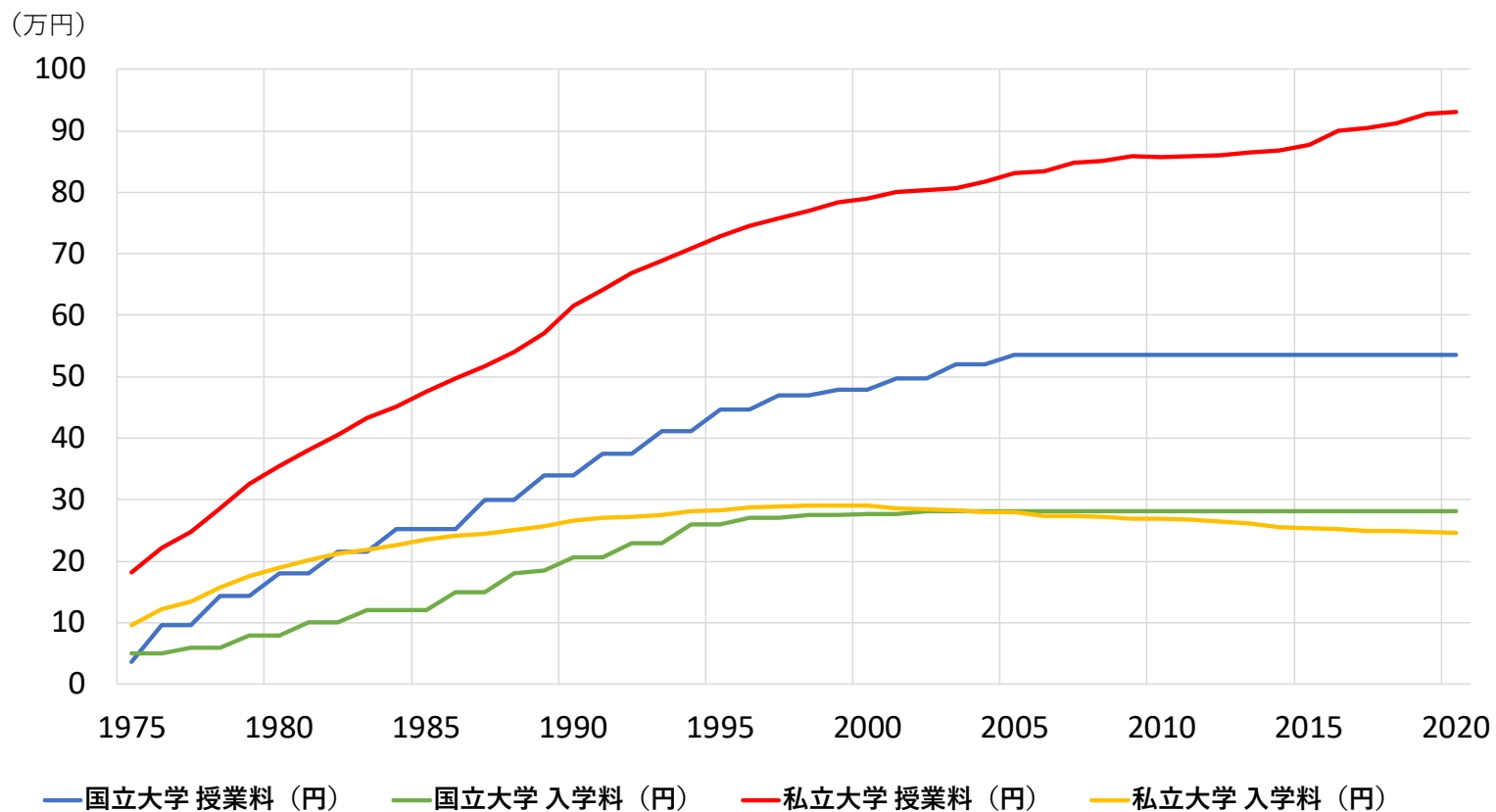
(注) 1. 「子どもの数」は0～18歳の人数。

2. 「子ども一人当たりの教育費」は「一世帯当たりの教育費×全世帯数/子どもの数」。

(出所)「家計調査」「人口推計」「住民基本台帳」(総務省)より作成。

出所：参議院（2018）「子どもの減少と相反する一人あたり教育費の増加」『経済のプリズム』第170号。

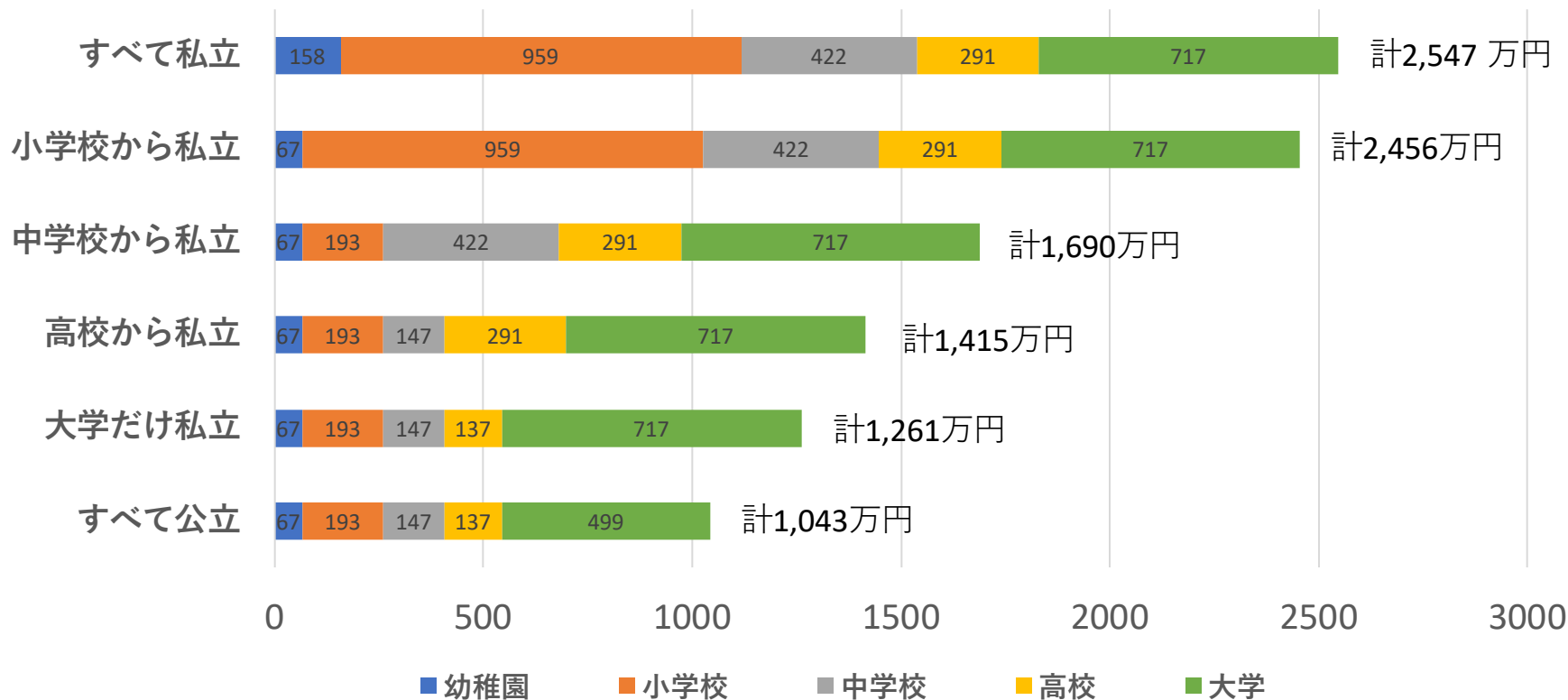
大学の授業料・入学料の推移



出所：文部科学省（2022）「（参考2）国公立大学の授業料等の推移」『令和3年度私立大学等入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員1人当たり）の調査結果』。

幼稚園から大学までの教育費の目安

教育費の目安（幼稚園～大学/公立・私立のコース別）



注：数値は学習費総額（学校教育費＋学校給食費＋学校外活動費）

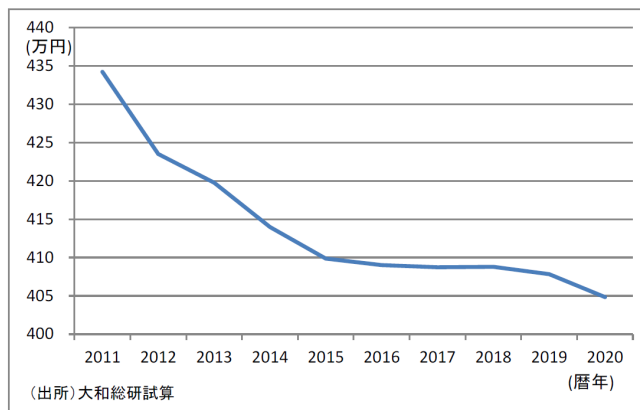
数値は入学費と在学費の合計（自宅通学）。私立は「文系」の数値

出所：文部科学省「平成30年度 子供の学習費調査」、日本政策金融公庫「令和元年度 教育費負担の実態調査結果」より監修者作成

家計における可処分所得の減少

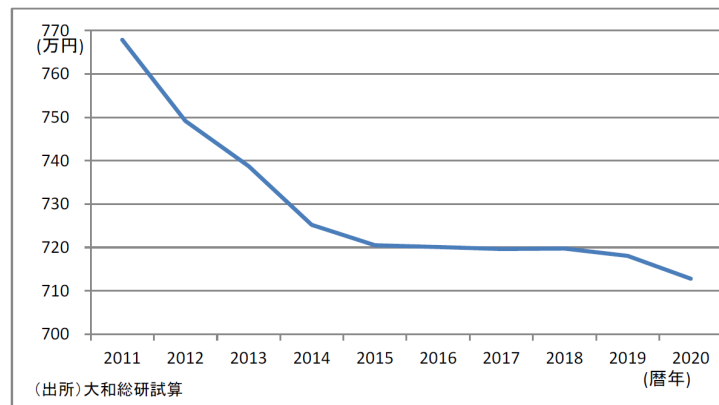
年収500万円、片働き

図表 1-A 年収 500 万円・片働き 4 人世帯の実質可処分所得の試算

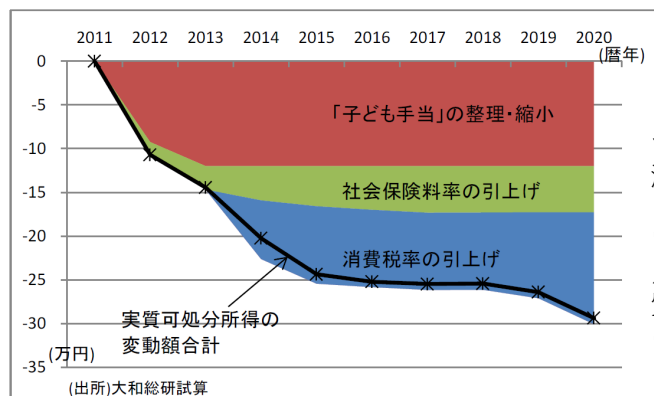


年収1000万円、片働き

図表 3-A 年収 1,000 万円・片働き 4 人世帯の実質可処分所得の試算



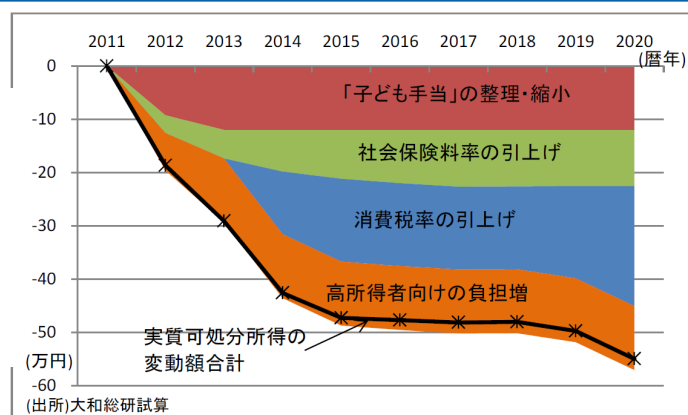
図表 1-B 年収 500 万円・片働き 4 人世帯の実質可処分所得の減少要因



・未就学児が2人の世帯では「子ども手当」の減額が生じない。
 ・3～6歳の未就学児がいる世帯では2019年10月より幼保無償化で実質可処分所得はプラスにもなり得る。

夫婦のうち一方が働き（社会保険に加入する会社員を想定）、小学生または中学生の子が2人、世帯年収が税込み500万円の世帯

図表 3-B 年収 1,000 万円・片働き 4 人世帯の実質可処分所得の減少要因



夫婦のうち一方が働き（社会保険に加入する会社員を想定）、小学生または中学生の子が2人、世帯年収が税込み1000万円の世帯

子育ての経済的支援

1. 児童手当

- ▶ 子どもの中学卒業までに約200万円（所得制限世帯でも90万円）貯めることができる
- ▶ 第3子加算の拡充が議論

2. 幼児教育・保育の無償化（2019年10月開始）

図表9 3～5歳児の人数・通園する施設別の1世帯あたりの負担軽減額

3～5歳児の人数	1世帯あたり負担軽減額(月額・万円)			
	幼稚園(注1)	認可保育所(注2)	認定こども園(注3)	認可外保育施設(注4)
1人	0.81	2.30	2.30	3.60
2人	1.63	3.50	3.50	7.20
3人	2.43	3.12	3.12	10.80

出所：田中・是枝（2018）「幼児教育無償化による家計への影響試算」『大和総研リサーチレポート』

3. 高等学校等就学支援金（高校授業料助成） 2010年度開始

	①高等学校等就学支援金制度 （高校授業料無償化）	②高校生等奨学給付金 （返済不要）
内容	<ul style="list-style-type: none"> 国公立・私立高校の授業料を支援するもの 年収約910万円未満（※1）の世帯が対象 	<ul style="list-style-type: none"> 授業料以外の教育費 （教科書費・教材費・学用品費・通学用品費・教科外活動費・生徒会費・PTA会費・入学学用品費・修学旅行費など）を支援するもの 住民税非課税世帯（生活保護世帯含む）が対象
金額	<ul style="list-style-type: none"> 国公立高校（全日制）：年上限11万8,800円 私立高校（全日制）：年上限39万6,000円（※2） 私立高校（通信制）：年上限29万7,000円（※2） 国公立の高等専門学校（1～3年）：年上限 23万4,600円 	<ol style="list-style-type: none"> 生活保護世帯（全日制・通信制） <ul style="list-style-type: none"> 国公立高校：年額3万2,300円 私立高校：年額5万2,600円 住民税非課税世帯（生活保護世帯除く） <ol style="list-style-type: none"> 第1子の高校生等 <ul style="list-style-type: none"> 国公立高校等：年額8万2,700円（通信制は3万6,500円） 私立高校等：年額9万8,500円（通信制は3万8,100円） 第2子以降の高校生等（15歳以上23歳未満の扶養されている兄弟がいる場合） <ul style="list-style-type: none"> 国公立高校等：年額12万9,700円（通信制は3万6,500円） 私立高校等：年額13万8,000円（通信制は3万8,100円）

注：モデル世帯（両親のうちのどちらか一方が働き、高校生1人（16歳以上）、中学生1人の子どもがいる世帯）を想定しての年収モデル世帯で年収約590万円未満の場合の額（年収約590万円以上約910万円未満の場合は年11万8,800円）

出所：文部科学省「高校生等への修学支援」

4. 子供の医療費助成制度

<https://www.cfa.go.jp/policies/boshihoken/kodomoiryouthityousa-r4r5/>

- 全ての都道府県及び市区町村がこどもに係る医療費の援助を実施
- 令和5年4月1日時点において、都道府県では、通院が就学前まで、入院が15歳年度末まで（中学生まで）が最も多く、市区町村では、通院、入院ともに18歳年度末（高校生まで）が最も多い

5. 各種奨学金制度

6. 少額投資非課税制度

ジュニアNISA（2016年1月～）／NISA（2014年1月～）

7. 教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置（2013年4月～）

直系尊属(曾祖父母・祖父母・父母等)から、30歳未満のひ孫・孫・子へ教育資金を贈与した場合、受贈者1人につき、1,500万円まで贈与税が非課税となる。

Etc.

子育ての金銭的コストについてのまとめ

1. 3つの子育て費用

- ① 基礎的消費 → 健康的な生活のために必要な消費
 - ② 保育・教育費 → 人的資本への投資
 - ③ その他の子育て関連費 → 子どもの社会関係資本・情緒的発達のための消費
- ➔ 「人口の質」や国民全体のWell-beingといった観点からも重要

1. 家計における可処分所得の減少と教育費の高騰

- 中学生前後から増大する教育費にどう対処するか？
- 幼児教育・保育の無償化による大きな変化

2. 子育てに対する様々な経済的支援が2010年頃より段階的に導入

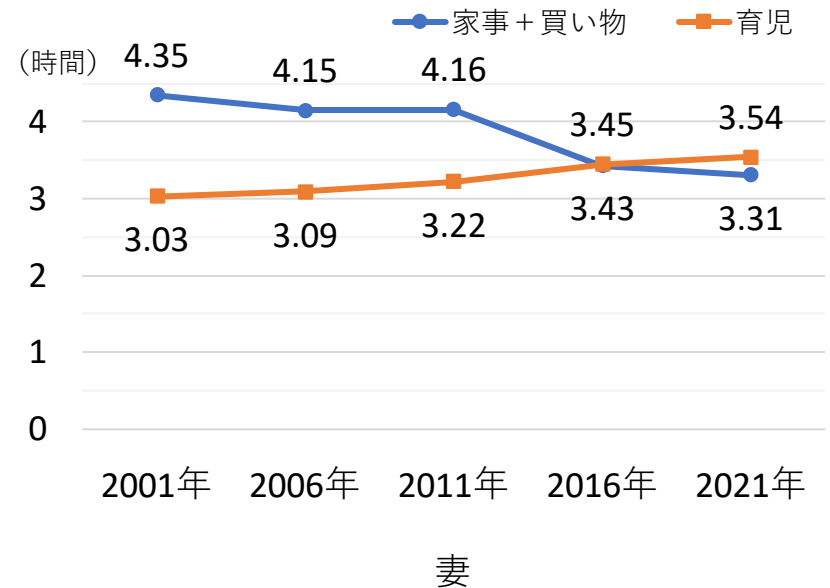
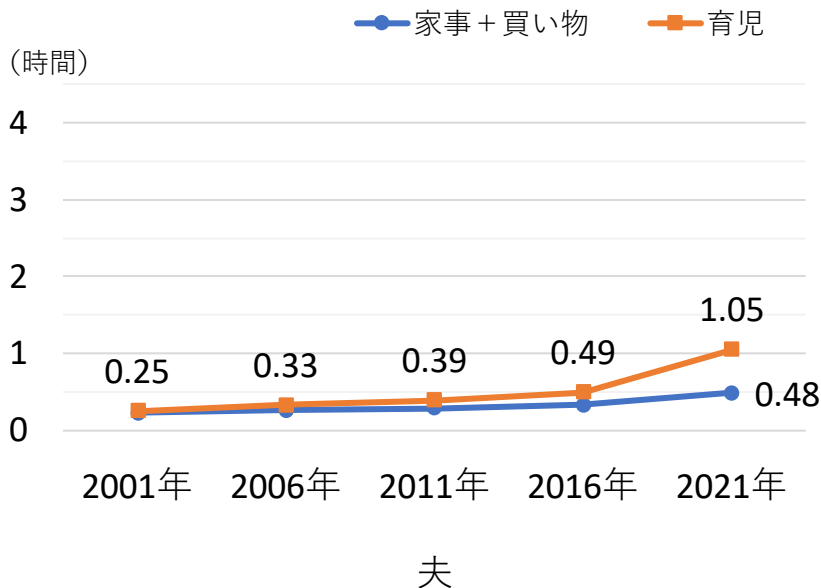
- 制度を理解・活用した上で、子育てにかかる金銭的コストに備える

➔ 教育費の増大期までにいかにして貯蓄できるか、時間との闘い!

② 時間について ～子育てにかかる時間

育児時間は男女ともに上昇傾向。女性の家事時間は減少傾向。

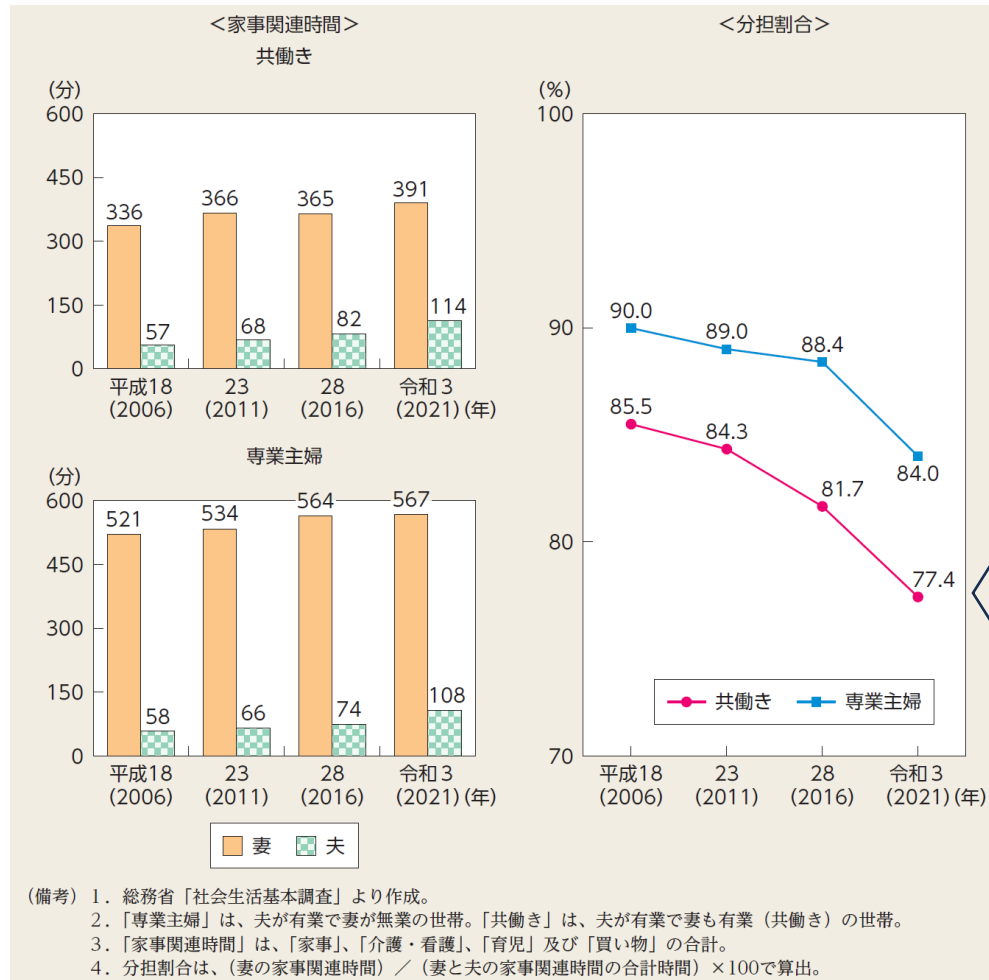
6歳未満の子供をもつ男性・女性の家事・育児の時間の推移(週全体平均:時.分/日)



資料：総務省（2022）「令和3年社会生活基本調査の結果」より報告者計算。

夫の家事・育児時間は増えつつあるが、依然として妻の分担割合は大きい

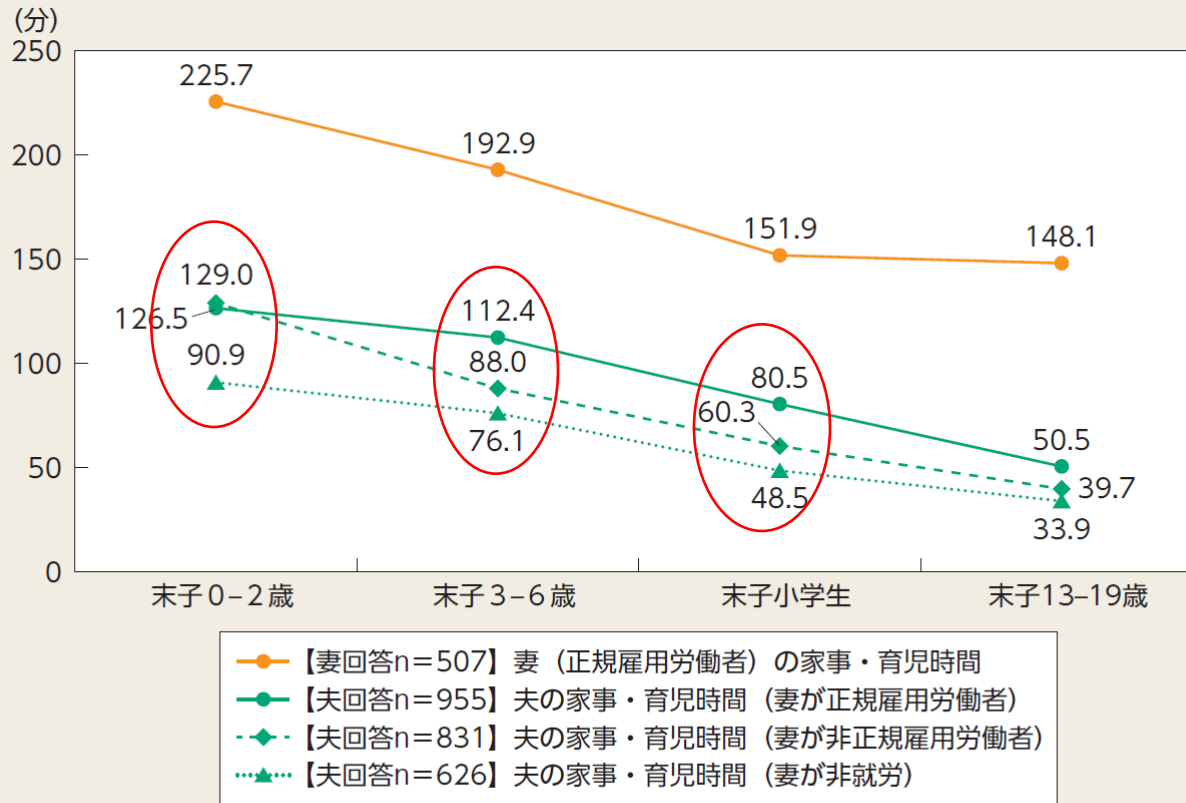
6歳未満の子供を持つ妻・夫の家事関連時間及び妻の分担割合の推移（週全体平均）



特に、共働きの夫婦で、夫の分担割合が大きく上昇

家事・育児時間は子どもの年齢が上がるごとに減少する（教育費とのトレードオフ）

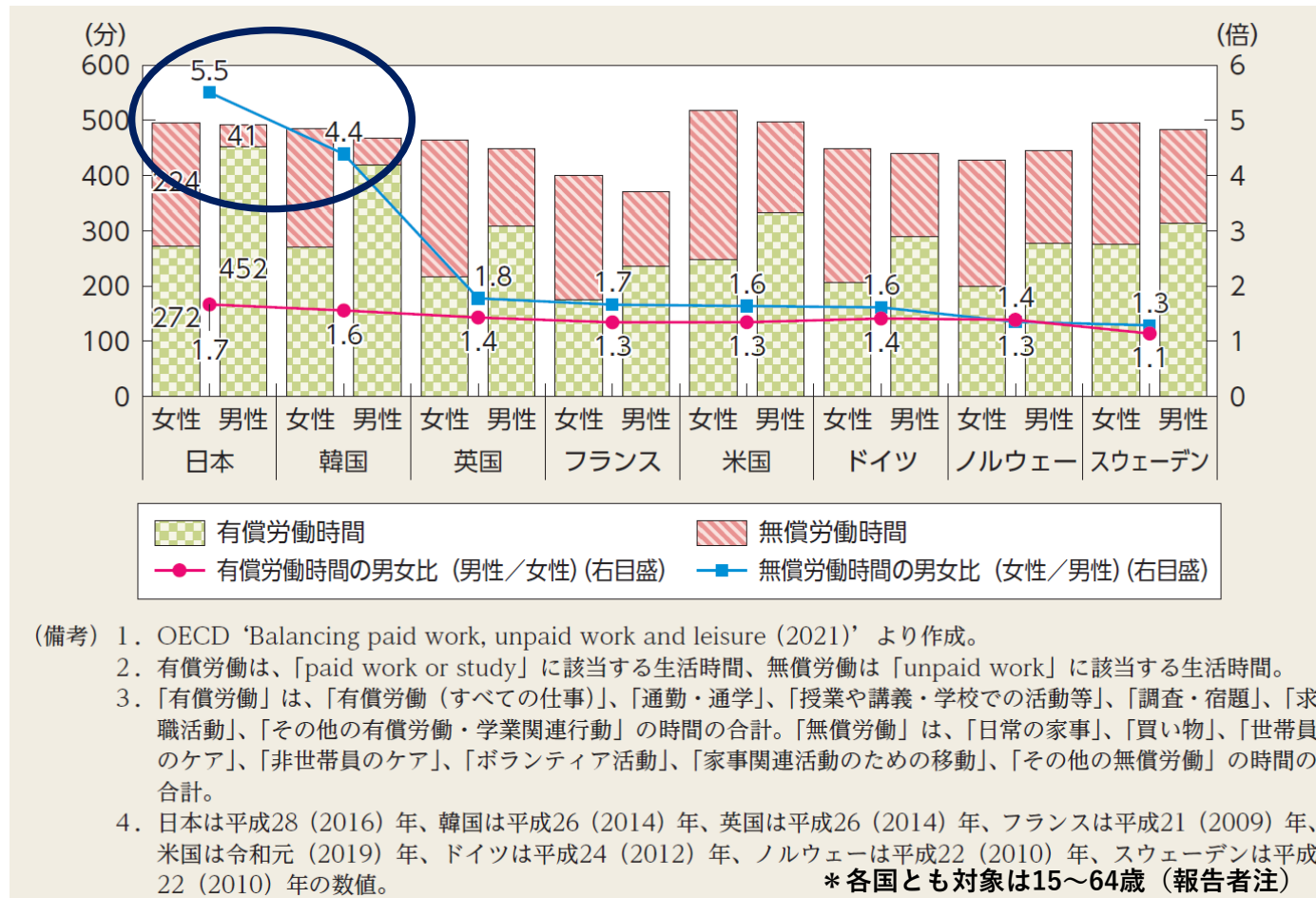
末子年齢と夫妻の家事・育児時間



- (備考) 1. 「令和4年度新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」(令和4年度内閣府委託調査) 調査検討委員会 稲葉昭英委員他による分析結果より作成。
2. 同一世帯内の調査(いわゆるカップル調査)ではないことに留意。

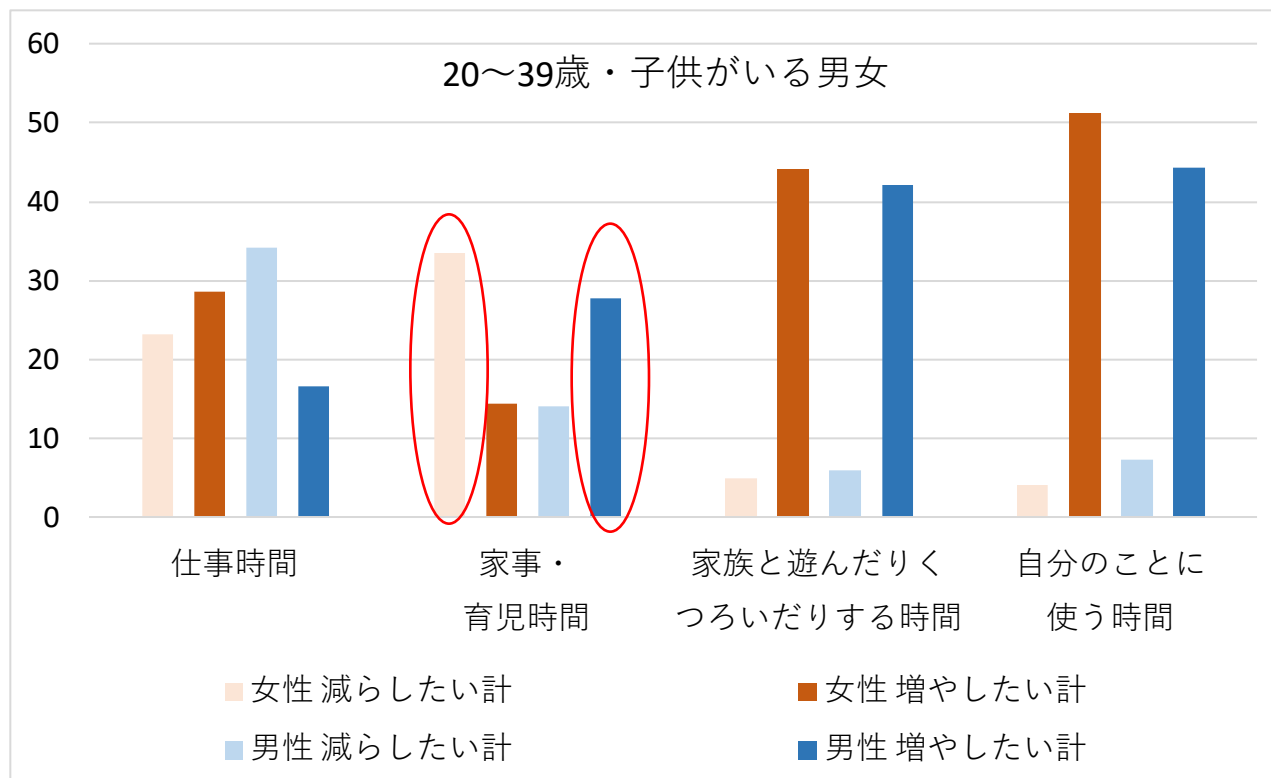
欧米と比べると無償労働の女性への偏りが顕著

男女別に見た生活時間（週全体平均）（1日当たり、国際比較）



家事・育児時間を減らしたい女性と増やしたい男性

生活時間の時間増減希望

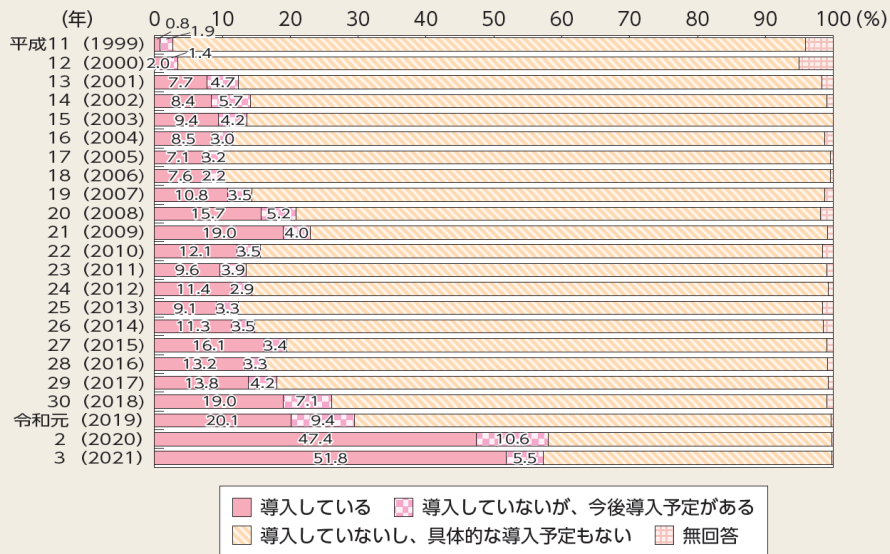


- 備考：1. 「令和4年度 新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」（令和4年度内閣府委託調査）より作成。
2. 「該当なし」は除外して集計。
3. 減らしたい計は「大幅に減らしたい」「少し減らしたい」の累計値。増やしたい計は「大幅に増やしたい」「少し増やしたい」の累計値。
4. 「子供がいる」は子供がいる・子供を持ったことがある人。

資料：内閣府（2023）『男女共同参画白書 令和5年版』「特-45表 生活の中の時間増減希望」

新しいトレンド1：テレワーク

テレワーク導入状況の推移



(備考) 総務省「通信利用動向調査」より作成。

出所：内閣府（2023）『男女共同参画白書 令和5年版』
「特-53図 テレワーク導入状況の推移」

ふだん長時間労働の男性は、テレワークの日の方が、仕事時間が短く、家事・育児時間が長い。

仕事のある日の時間の使い方 (テレワーク以外の日とテレワークの日)

フルタイム（月46時間以上残業）男性		①テレワーク以外の日 20-39歳 (n=296) 40-69歳 (n=645)	②テレワークの日 20-39歳 (n=156) 40-69歳 (n=261)	差異 (②-①)
仕事時間	20-39歳	9時間44分	8時間29分	-1時間15分
	40-69歳	9時間35分	8時間28分	-1時間07分
家事・育児時間	20-39歳	1時間15分	1時間55分	+40分
	40-69歳	0時間45分	1時間19分	+34分
家族と遊んだり くつろいだり する時間	20-39歳	1時間01分	1時間22分	+21分
	40-69歳	1時間16分	1時間28分	+12分
自分のことに 使う時間	20-39歳	1時間14分	1時間31分	+17分
	40-69歳	1時間35分	1時間56分	+21分

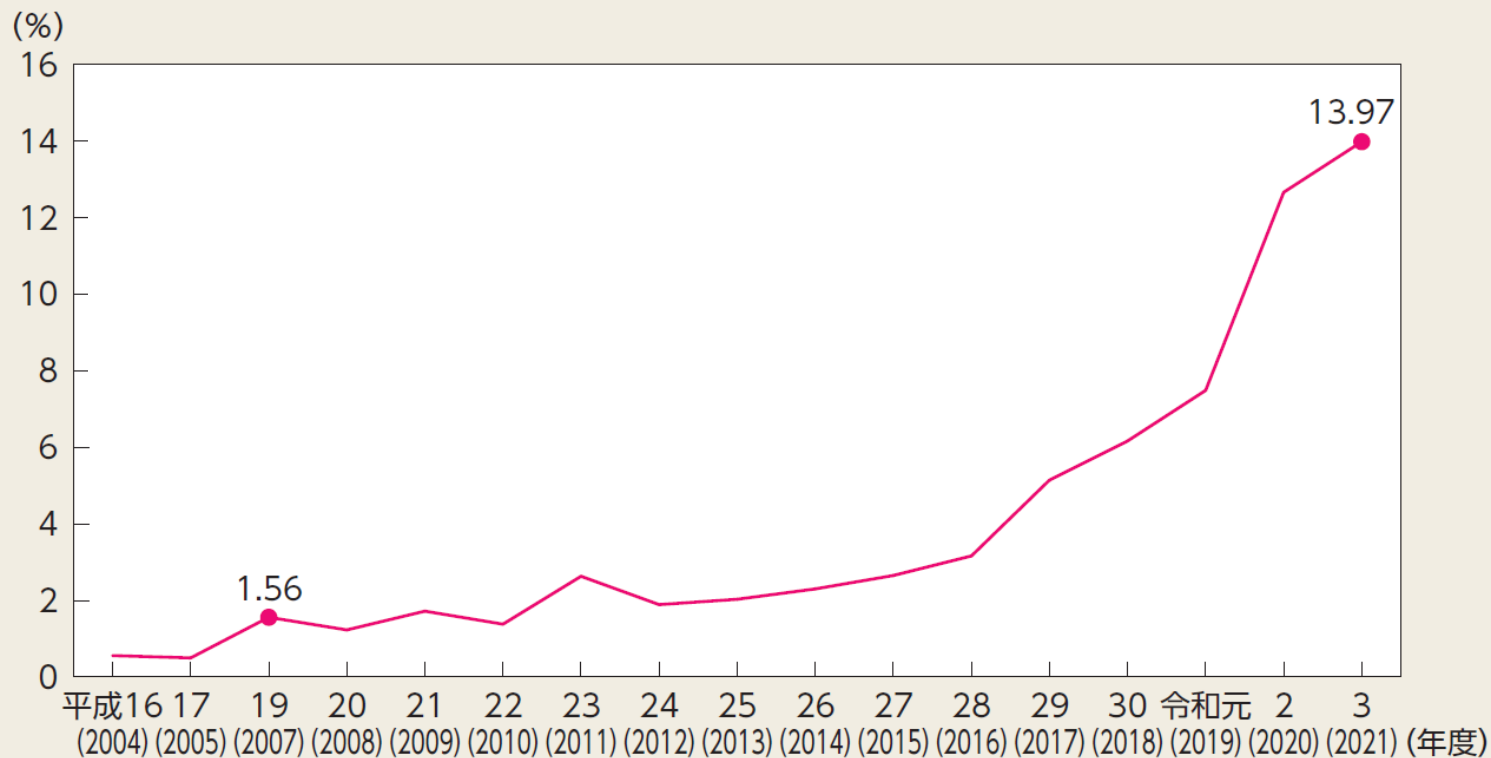
(備考) 1. 「令和4年度 新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」（令和4年度内閣府委託調査）より作成。

2. 有配偶は事実婚及び内縁を含む。

出所：内閣府（2023）『男女共同参画白書 令和5年版』「特-57表 仕事のある日の時間の使い方（有配偶男性、テレワーク以外の日とテレワークの日）」 19

新しいトレンド2：男性の育児休業

男性の育児休業の取得率



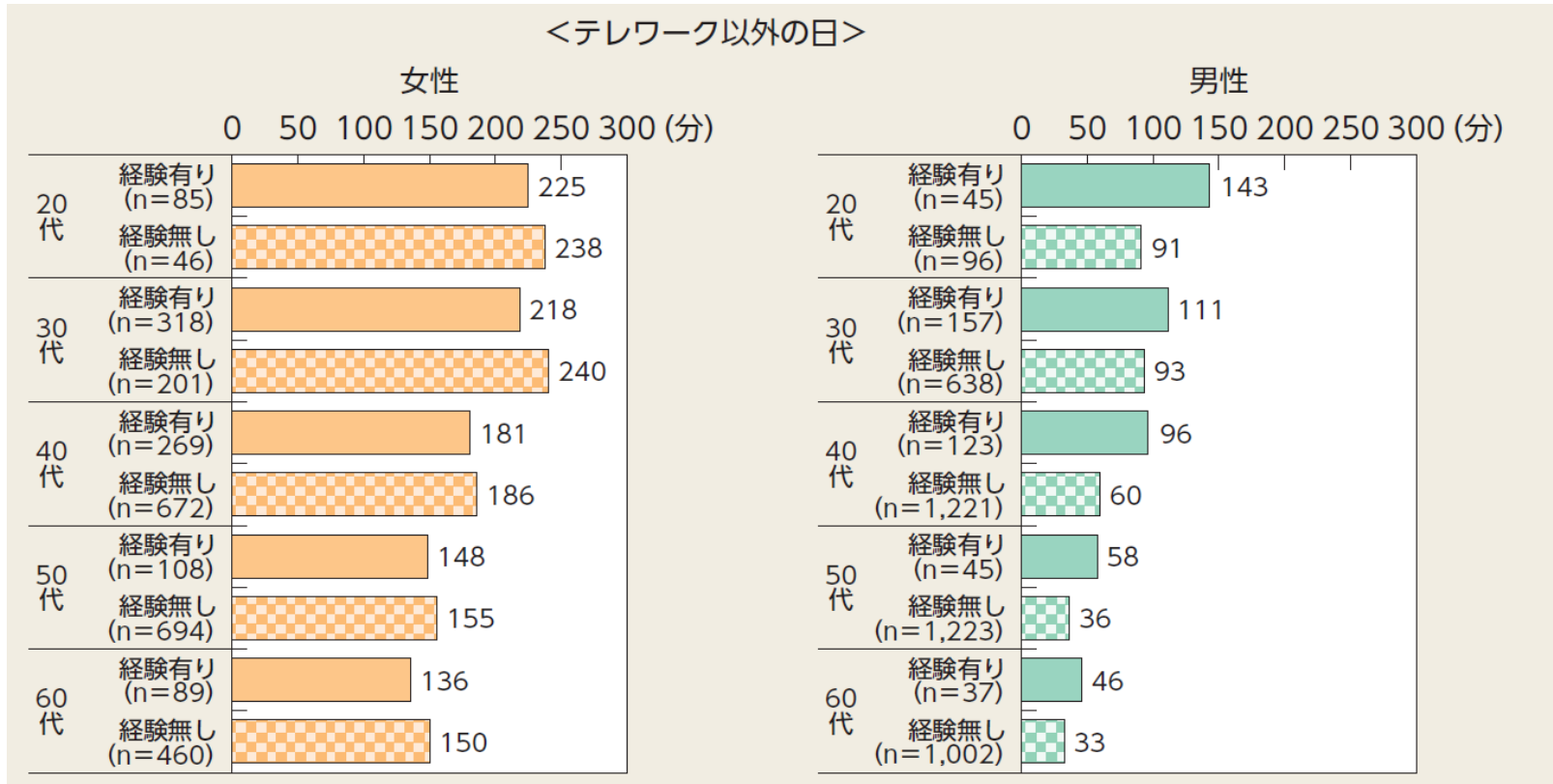
(備考) 1. 厚生労働省「雇用均等基本調査」より作成。

2. 平成23 (2011) 年度の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

出所：内閣府 (2023) 『男女共同参画白書 令和5年版』 「コラム4 我が国の育児休業制度は世界一！？男性の育児休業の変遷と背景 図3 男性育児休業取得率」

育休取得経験のある男性ほど家事・育児時間が長い

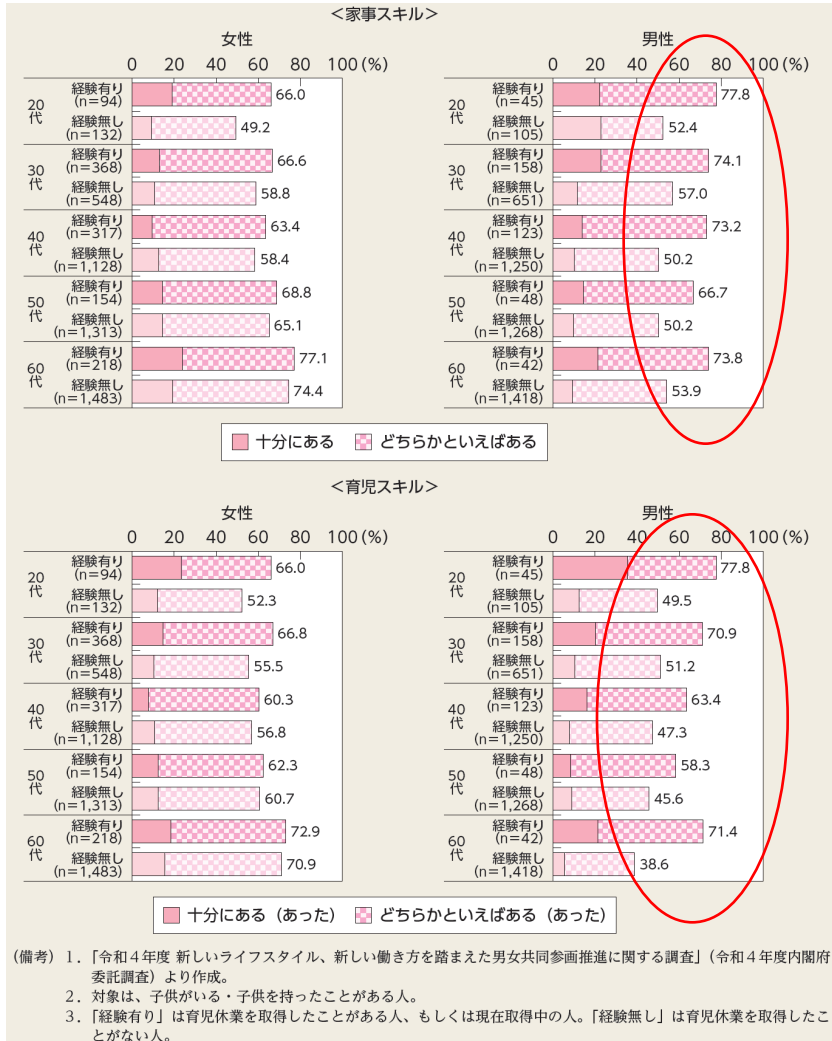
育児休業取得経験と仕事がある日の家事・育児時間



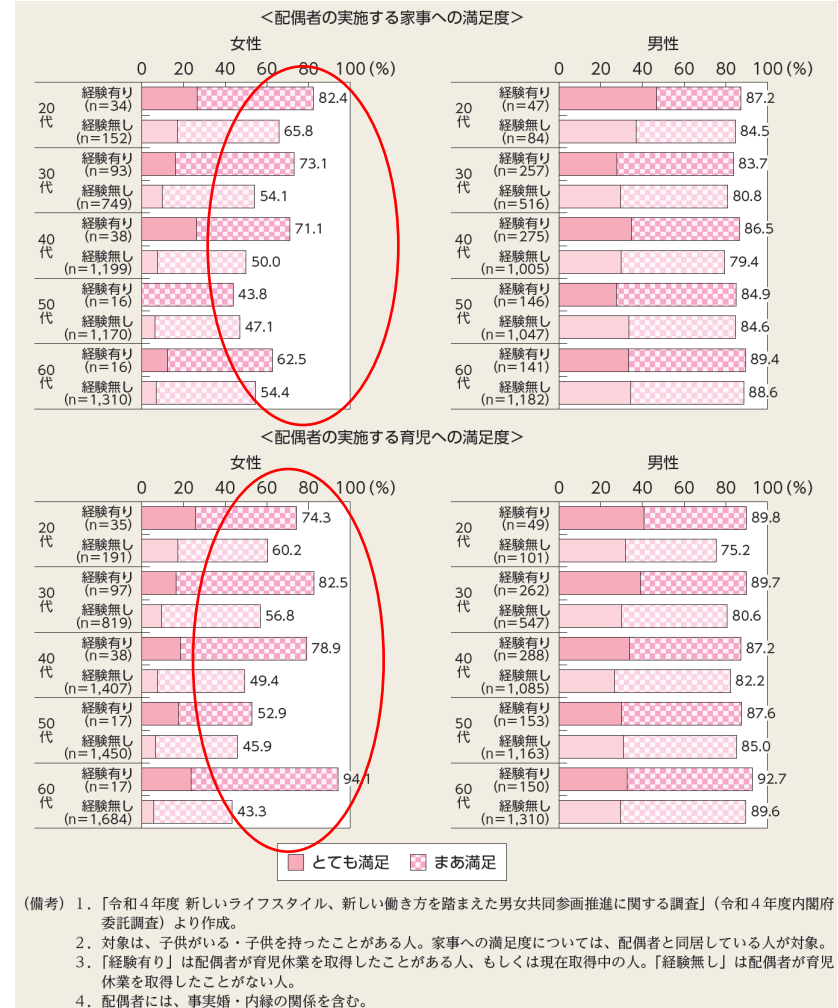
出所：内閣府（2023）『男女共同参画白書 令和5年版』「特-66図 育児休業取得経験有無別仕事がある日の家事・育児時間」

育休取得経験のある男性の方が、家事・育児スキルの自己評価が高く、 配偶者からの満足度も高い

育児休業取得経験と 家事・育児スキルの自己評価

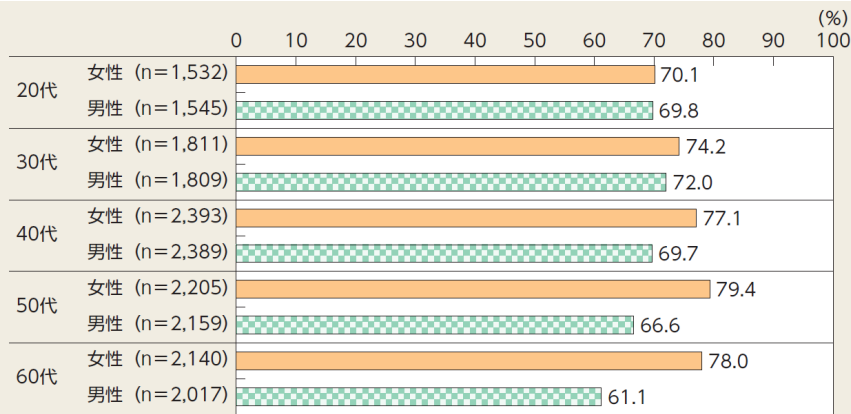


配偶者の育児休業取得経験と 家事・育児満足度



新しいトレンド3：意識の変化

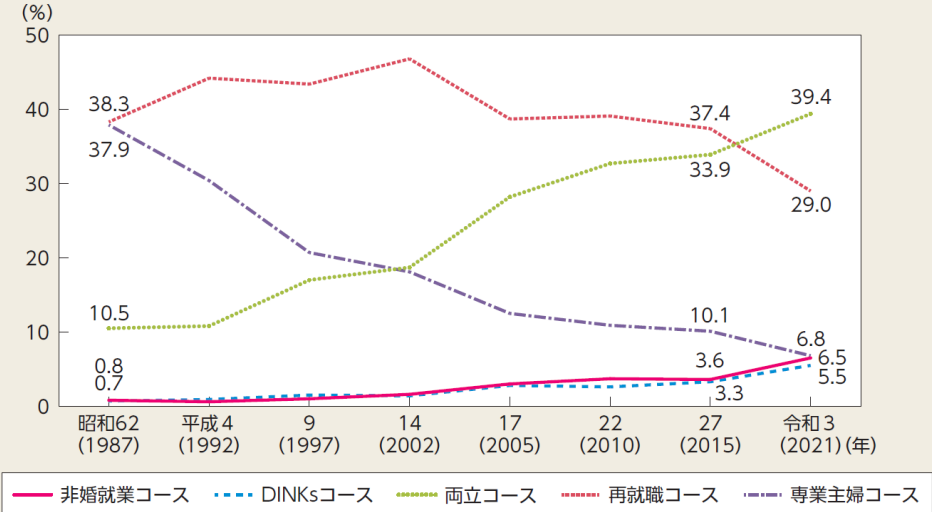
家事・育児への考え方：
自分が率先してやるべきことである



(備考) 1. 「令和4年度 新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」(令和4年度内閣委託調査)より作成。
2. 「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の累計値。

出所：内閣府（2023）『男女共同参画白書 令和5年版』「特-67図 家事・育児への考え方（自分が率先してやるべきことである）」

将来のパートナーに対する未婚男性の期待



(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(独身者調査)」より作成。
2. 対象は18~34歳の未婚者。その他及び不詳の割合は省略。
3. 設問(1)女性の理想ライフコース：(第9回(昭和62(1987)年)~10回(平成4(1992)年)調査)「現実の人生と切りはなして、あなたの理想とする人生はどのようなタイプですか」、(第11回(平成9(1997)年)~16回(令和3(2021)年)調査)「あなたの理想とする人生はどのタイプですか」、(2)男性がパートナー(女性)に望むライフコース：(第9回(昭和62(1987)年)~12回(平成14(2002)年)調査)「女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」、(第13回(平成17(2005)年)~16回(令和3(2021)年)調査)「パートナー(あるいは妻)となる女性にはどのようなタイプの人生を送ってほしいと思いますか」。

出所：内閣府（2023）『男女共同参画白書 令和5年版』「ライフコースの希望」

今年のノーベル経済学賞を受賞したGoldin（2020）がアメリカで指摘したような「静かな革命(quiet revolution)」が日本でも進行中？

子育ての時間的コストについてのまとめ

1. 男性の家事・育児時間は上昇傾向にあるが、依然として女性の負担が大

2. 家事・育児子どもが小さい時ほど時間的なコストは大きい
➔ 教育費の増大期とはトレードオフの関係

3. 国際的にみても、無償労働の女性への偏りは異常に大きい
➔ 若い夫婦は無償労働の偏在をよしとはしていない

4. 3つの新しいトレンドと希望の光

- ① テレワーク
- ② 育児休業取得経験
- ③ 意識の変容

➔ 「共働き化」による子育ての金銭的・時間的コストの男女分担戦略の見直しが「静かに」進行中？

2. 子育てコストと出生についての理論と研究知見

● 理論（分析の枠組み）～主に経済学理論より

① 質-量トレードオフモデル（the Quantity-Quality Trade-off）

- 親の所得水準が上がると、親は子どもの数を減らし、一人一人の子どもの「質（quality）」（例：教育）により多くの投資を行うようになる。

実証例：一人当たりGDPと合計（特殊）出生率との間にみられる負の相関
（時系列／国際比較）

② 時間配分モデル（the Time Allocation Model）

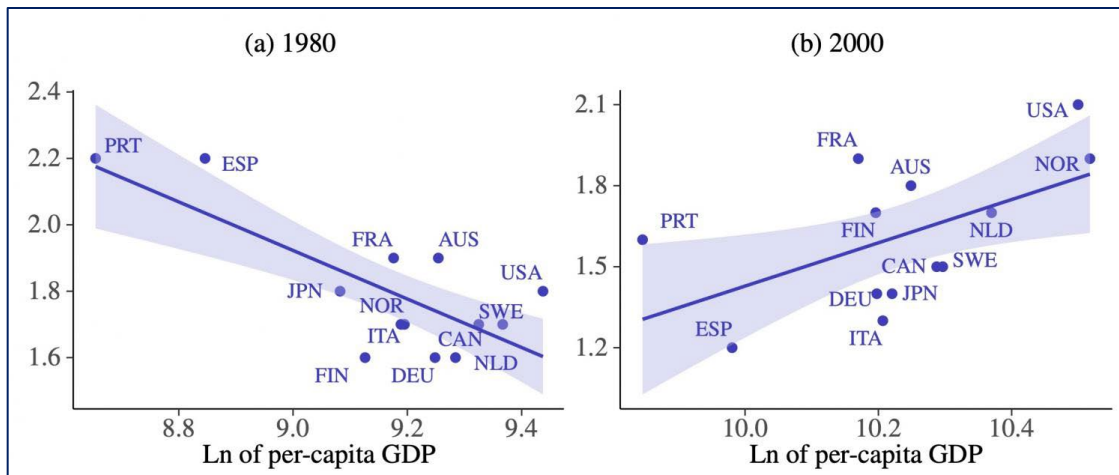
- 子育ては時間集約的であるので、労働時間が制約される。（特に女性の）賃金率が高くなると、子育てによる機会費用が大きくなるため、出生率が低下する。

実証例：女性の労働参加率と合計（特殊）出生率との間にみられる負の相関
（時系列／国際比較）

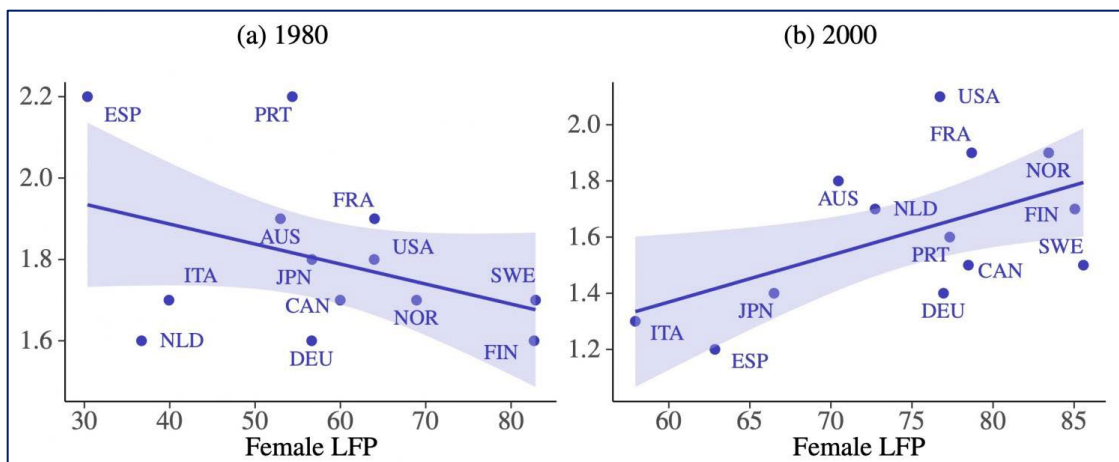
Becker and Lewis (1973), Willis (1973), and Becker (1993)

従来理論に反する新たな潮流の出現

1人当たりGDPと合計出生率



女性労働参加率と合計出生率



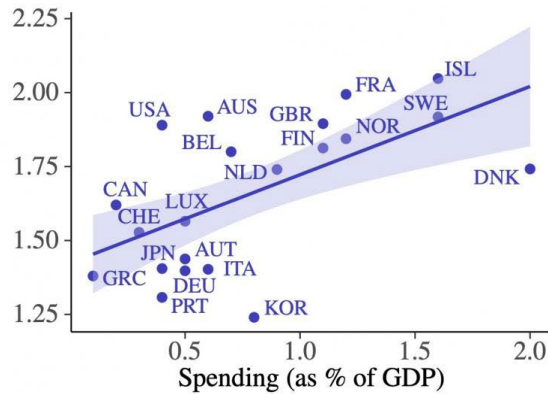
- 先進諸国では、所得水準や女性労働参加率と出生率との関係が従来とは逆転している。
- 経済学、社会学、人口学における一致した見解として、「女性の就業キャリアと出生希望との両立」が出生行動のカギを握ることが明らかに。
- 背景には、女性の就業継続の普遍化

Doepke, M. et al. (2022) "A New Era in the Economics of Fertility", Voxeu Columns (<https://cepr.org/voxeu/columns/new-era-economics-fertility>)

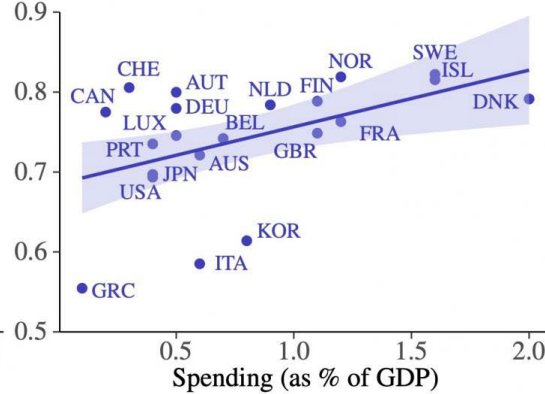
女性就業の支援と出生率

就学前教育への公的支出と合計出生率(a)・女性就業比率(b)

(a) Total Fertility Rate

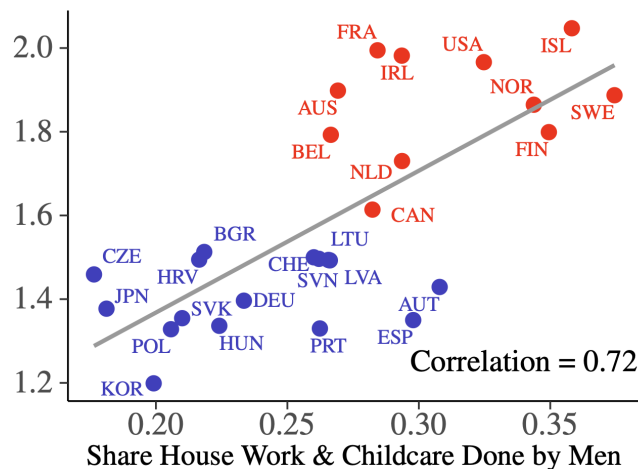


(b) Female Emp-to-Pop Ratio



- 就学前教育（保育）への公的支出（対GDP比）と出生率及び女性就業割合は正の関係。

男性の家事・育児分担割合と合計出生率

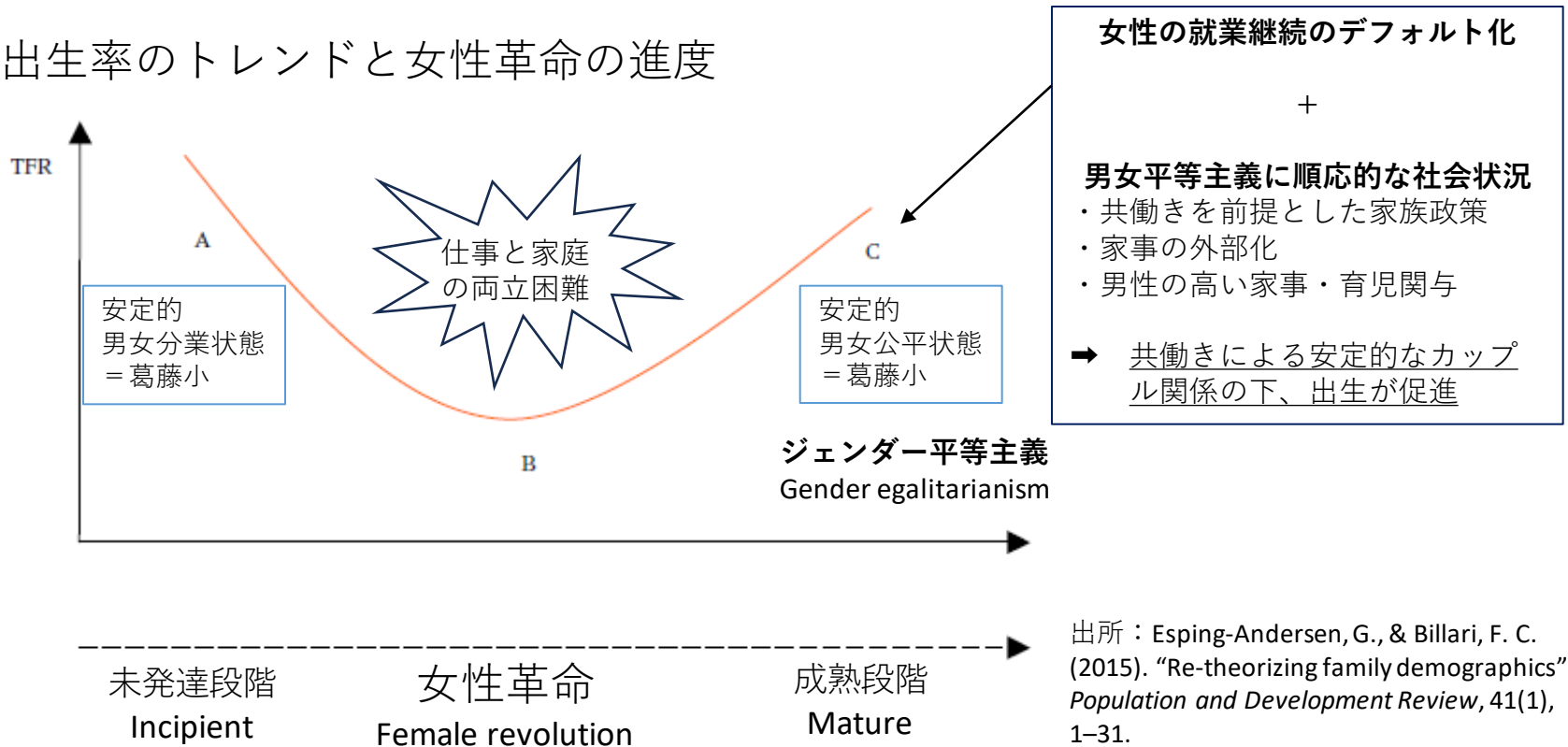


- 男性の家事・育児分担割合と出生率との関係も正

Doepke, M. et al. (2022) "A New Era in the Economics of Fertility", Voxeu Columns
 (<https://cepr.org/voxeu/columns/new-era-economics-fertility>)

人口学におけるジェンダーと出生の理論

出生率のトレンドと女性革命の進度



- 女性革命の進展と共に、一国の出生率はU字型の推移を描く (Esping-Andersen and Billari 2015, Goldscheider et al. 2015)
- 女性革命による出生率の上昇をけん引するのは、人的資本が高い高学歴女性である (Esping-Andersen and Billari 2015)

実証研究の知見

➤ マクロレベルの知見

◆ 出生率と正の相関をもつ要因

- ① 公的保育への支出や保育施設の提供（Luci-Greulich & Thévenon, 2011; d'Addio & Miro d'Ercole, 2005; Kalwij, 2010; Fukai 2017（女性就業率が高い地域のみ）；Sobotka et al., 2019 for review）
- ② 子育てに対する公的支出（Kolk 2021）

◆ 出生率と負の相関を持つ要因

- ① 子育ての経済的コスト（日本+東アジア：Ogawa et al. 2009; 2016, 国際比較：Lee and Mason 2010, Lee and Donehower 2011, Lee 2013, Mason, Lee, and Jiang 2016; Prettnner, Bloom, and Strulik 2013）
- ② 子育ての時間的コスト（Vargha and Donehower 2019）

➤ ミクロレベルの知見

① 保育施設の利用可能性：

- ・ 第1子出生と正の関係（ノルウェー：Rindfuss 2007, ベルギー：Wood & Neels 2019, スペイン：Cooke 2009; Baizan 2009）
- ・ 第2子出生と正の関係（スペイン：Baizan 2009, 韓国：Kim 2017）

② 父親の育休取得：

- ・ 第2子出生と正の関係（スウェーデン：Olàh 2003, ノルウェー：Lappegard 2010）

③ 父親の育児参加：

- ・ 第2子出生と正の関係（スペイン：Cooke 2009, イタリア：Mencarini and Tanturri 2004; アメリカ：Torr & Short 2004, 日本：厚生労働省 2013, Nagase and Brinton 2017（共働きカップルのみ）, Fukuda 2017, Kato et al. 2018, 韓国：Yoon 2017）

- ・ 希望出生児数と正の関係（中国・台湾・韓国・日本：Kan and Hertog 2017, 台湾 Hsu 2021（高学歴の妻のみ）, 韓国：Kim 2017（第2子出生意欲））

④ 父親の家事参加：

- ・ 第1子出生と正の関係（台湾：Thomas 2022（高学歴妻のみ）, Tan 2022（共働き夫婦のみ））

⑤ 女性の学歴（大学／大学院教育）：

- ・ 出生と正の関係（アメリカ：Doepke. M. et al. 2022（大学院女性）, デンマーク・スウェーデン・ノルウェー：Jalovaara et al. 2018（40歳時点の無子割合））

3. 子育てコストと少子化についての 国際比較分析

◆ 国民移転勘定(NTA)と国民時間移転勘定(NTTA)

高齢化が社会保障や世帯における所得移転に与える影響を解明するため、近年、国連による支援の下に開発された加工統計。 <https://ntaccounts.org/doc/repository/NTA%20manual%202013.pdf>

➤ NTAとNTTA

- **NTA**：年金・医療・介護といった公的領域における所得移転、及び家族・親族間の私的領域における金銭的な所得移転について、支払いと受け取りの金額を性、年齢別に推計したもの。
- **NTTA**：世帯における家事、育児、家族介護といった無償労働を通じた移転の貨幣評価額を把握し、その支払いと受け取りの金額を性、年齢別に推計したもの。

➤ NTA及びNTTAでできること

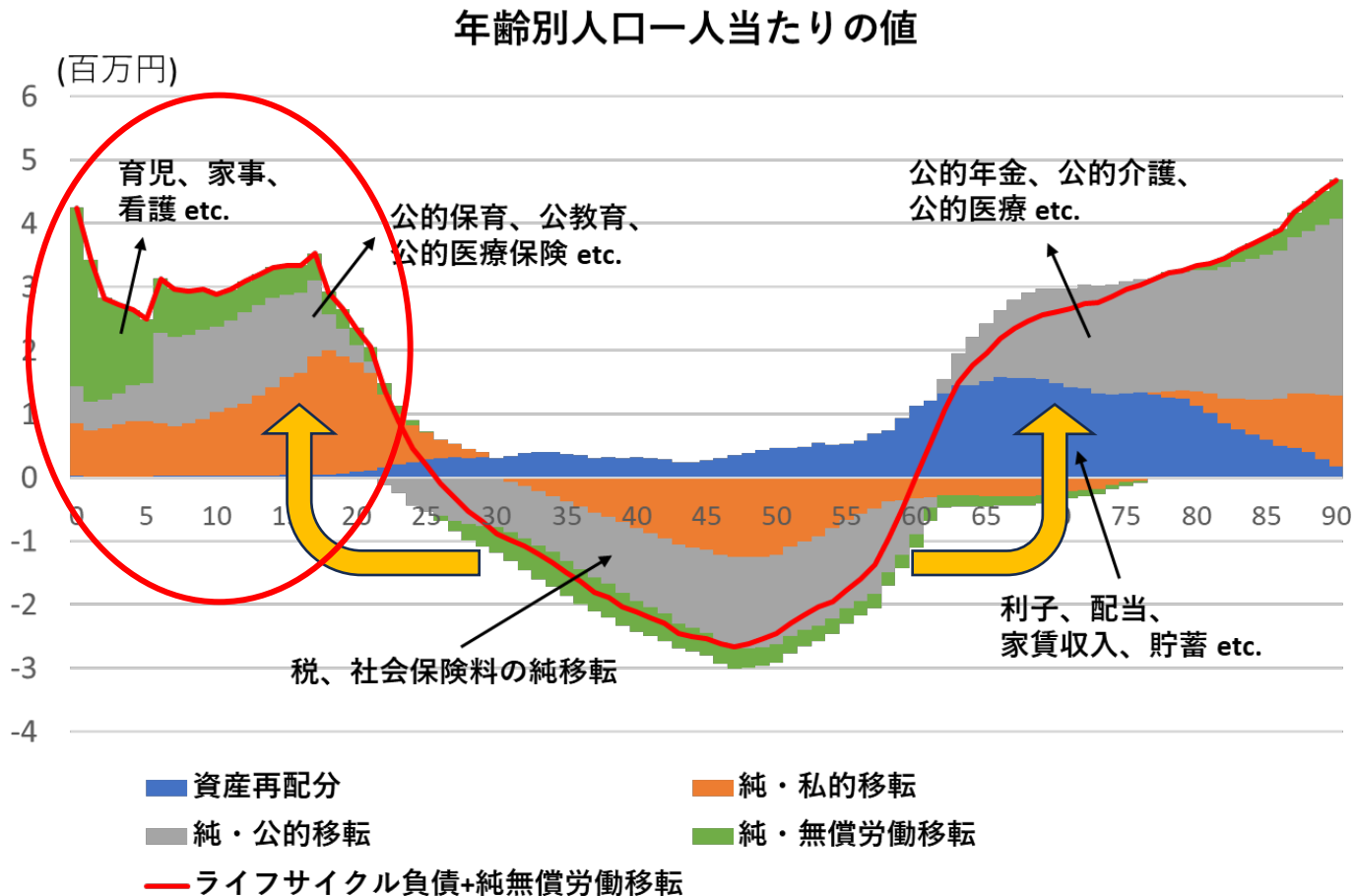
全世代を通じた公的・私的な領域における世代間のお金や無償労働時間のやり取り（移転）について、その大きさやジェンダー間における不均衡を正しく把握。

➔ 子どもが成人するまでの公的・私的な消費＋無償労働時間を測定可能

* NTA/NTTAについては、当所一般会計事業「国民時間移転勘定プロジェクト」（令和3年度～）にてデータの推計を実施。今年度末より2019年NTAデータ、2021年NTTAデータを順次公表予定。³¹

NTAとNTTAの例

■ 日本におけるNTA/NTTAの例：各歳における所得と無償労働の純受取額 (NTA:2004年、NTTA：2001年)



NTA／NTTAの作成に用いるデータ

NTA 私的部門 家族・企業を通じた 世代間移転	消費・収入・税／社会保険料支出 ：総務省「全国消費実態調査」（2019年以降「全国家計構造調査」）
公的部門 政府を通じた世代間 移転	保育 ：国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、厚生労働省「地域児童福祉事業等調査」等 教育 ：文部科学省「学校基本調査」、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」等 保健医療 ：厚生労働省「医療給付実態調査」「国民医療費」「医療保険に関する基礎資料」等 介護 ：厚生労働省「介護給付実態調査」 年金 ：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」等
マクロコントロール	<u>内閣府「国民経済計算（SNA08基準）」</u> → 人口計の値が対応する項目と一致するように調整
NTTA 私的部門	無償労働の生産と消費 ：総務省「社会生活基本調査」
マクロコントロール	<u>内閣府経済社会総合研究所「無償労働の貨幣評価」</u> → 人口計の値が対応する項目と一致するように調整

➔ NTA／NTTAの値は、国民経済計算（GDP統計）と一致性をもつため、時系列比較・国際比較が可能！

分析方法

1. 子育ての金銭的成本と時間的成本の測定
2. 子育てコスト（お金＋時間）と出生率の国際比較分析

* 日本データ：NTA：福田 (2019)、NTTA(2016)：筆者による計算

* ヨーロッパデータ：AGENTA公開データ
(<http://dataexplorer.wittgensteincentre.org/nta/>)

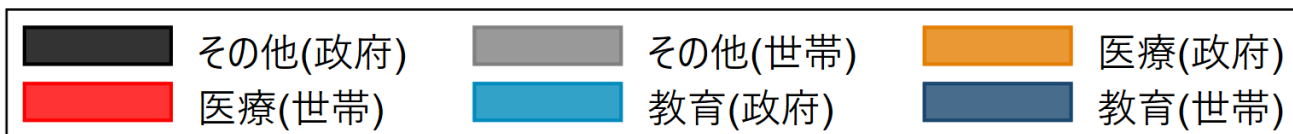
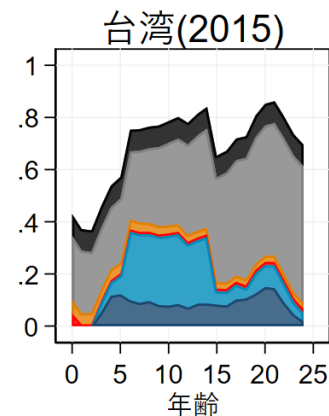
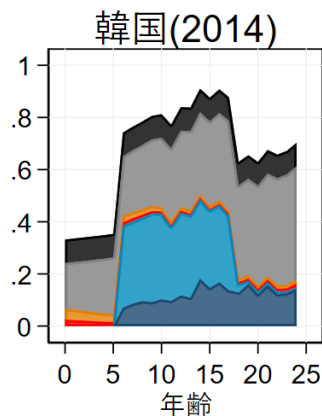
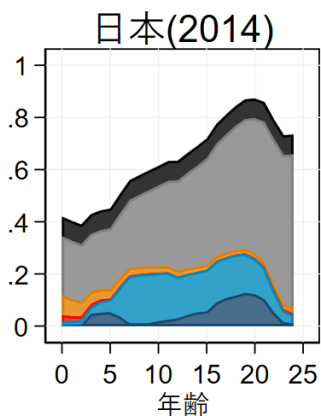
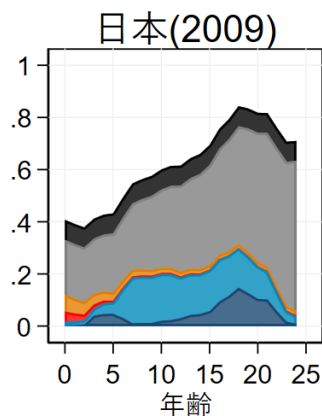
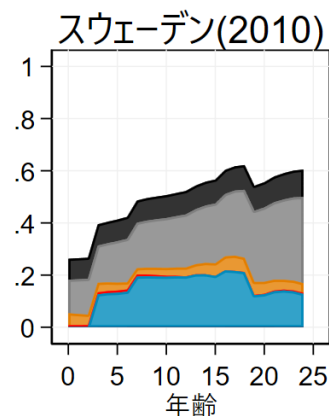
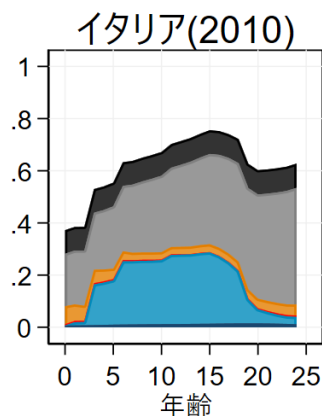
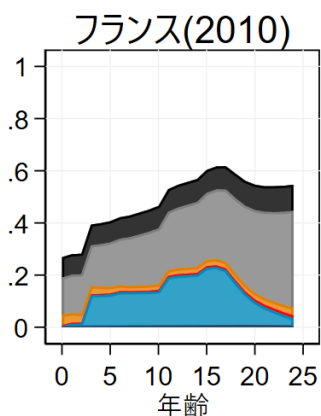
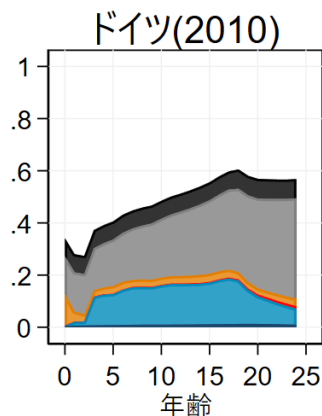
* 台湾データ：NTA Global Network公開データ
(<https://www.ntaccounts.org/web/nta/show/Browse%20database>)

* 韓国データ：韓国統計局公開データ
(<https://kostat.go.kr/board.es?mid=a10301130600&bid=11898>)

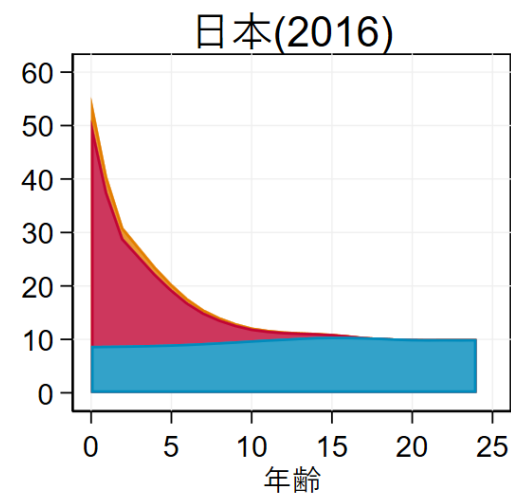
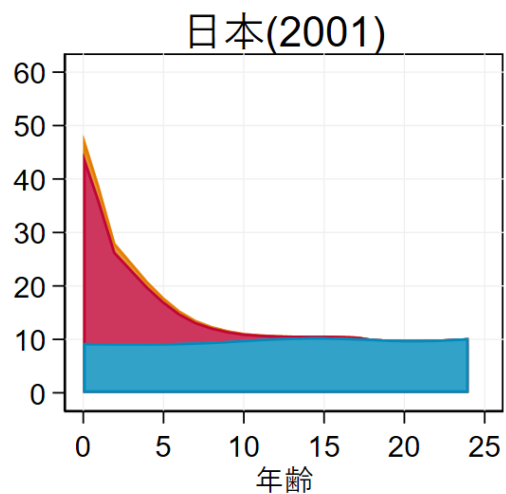
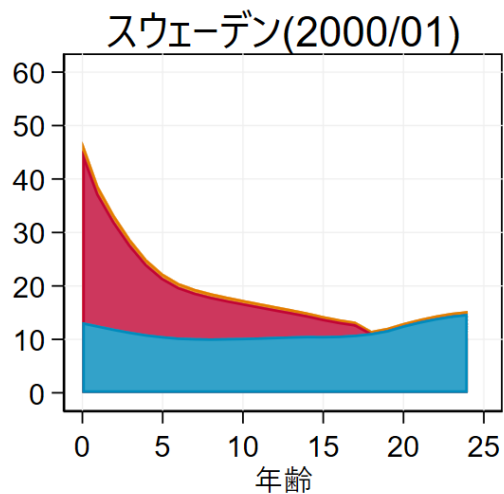
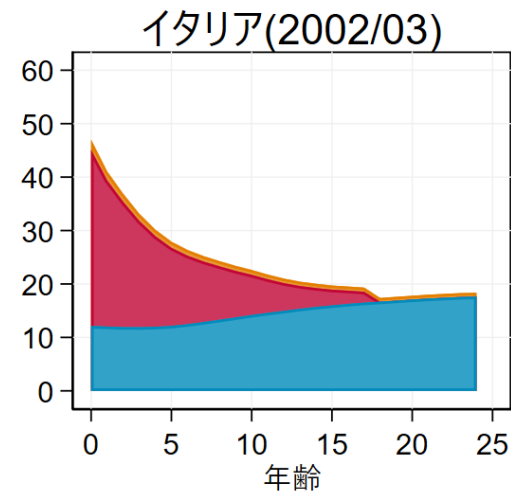
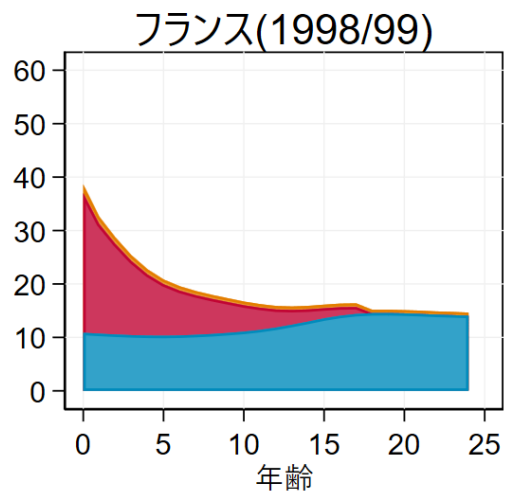
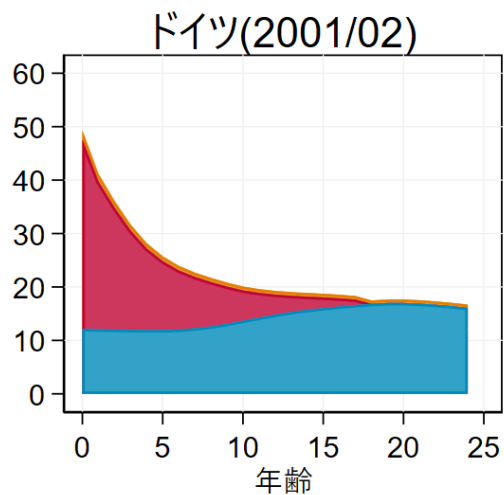
分析結果

1. 子育ての金銭的成本と時間的成本の測定

➤ 子育ての金銭的成本：30-49歳の平均年収に対する比率（何年分か？）



➤ 子育ての時間的コスト：1週間あたりの時間数（×53で年間時間数）



NTA/NTTAによる子育てコストの数値データ

◆ 子育ての金銭的成本 (0-24歳合計)

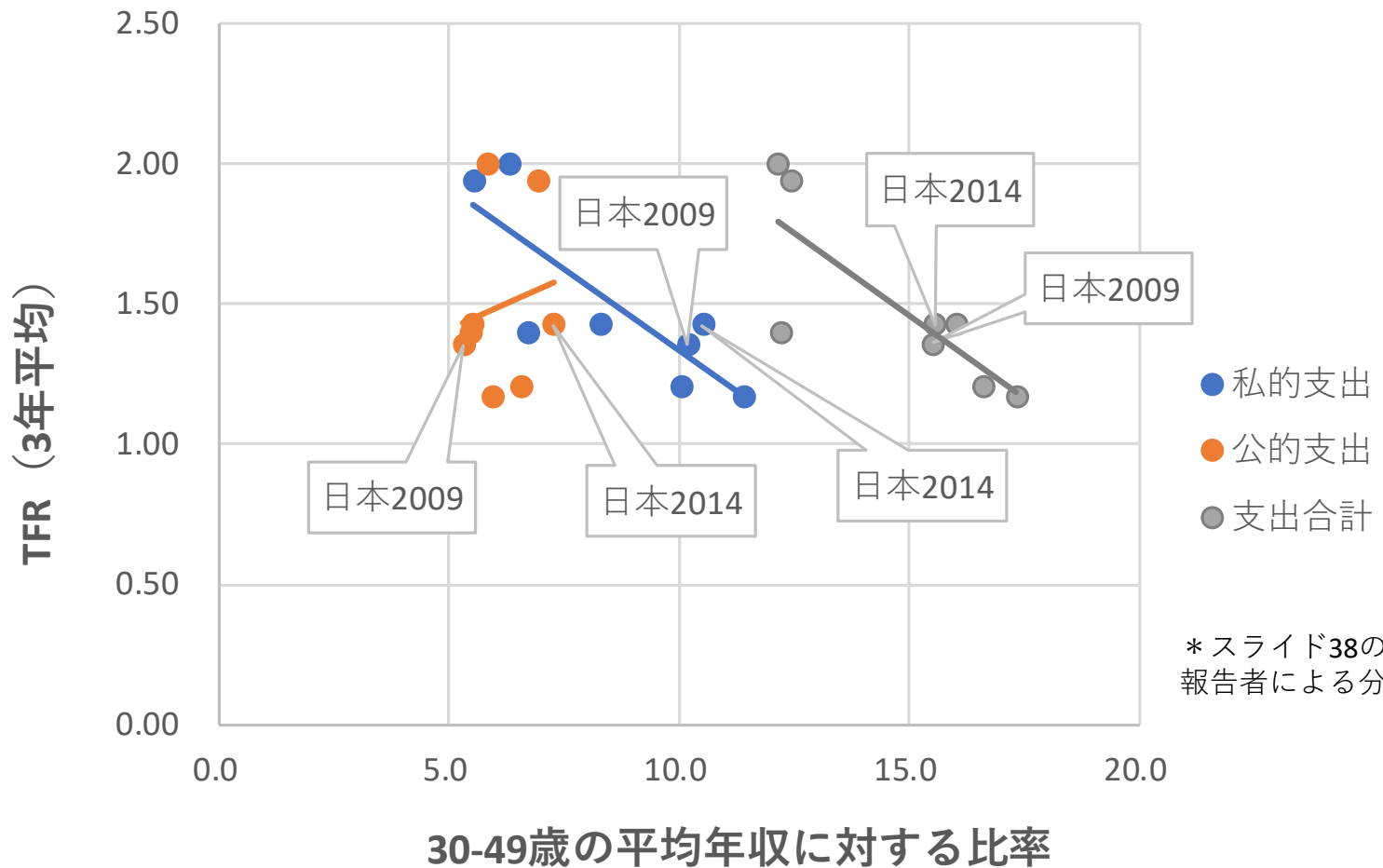
各国の30 - 49歳の 平均年収に対する比率	合計	私的支出			公的支出			30-49歳男女の 平均収入 (各国通貨)		TFR (3年平均)
		(世帯)	うち 教育	うち 保健医療	(政府)	うち 教育	うち 保健医療			
フランス (2010)	12.1	6.3	0.2	0.2	5.8	3.0	0.6	32,979	ユーロ	2.00
スウェーデン (2010)	12.4	5.5	0.1	0.1	6.9	3.7	1.0	37,054	ユーロ	1.94
ドイツ (2010)	12.2	6.7	0.3	0.1	5.5	2.9	0.8	26,105	ユーロ	1.40
イタリア (2010)	15.6	8.3	0.3	0.1	7.3	4.0	0.9	40,525	ユーロ	1.43
日本 (2009)	15.5	10.2	1.2	0.2	5.3	2.8	0.6	388	万円	1.36
日本 (2014)	16.0	10.5	1.2	0.1	5.5	2.9	0.7	398	万円	1.43
韓国 (2014)	16.6	10.0	2.4	0.3	6.6	3.8	0.5	25,696	千ウォン	1.21
台湾 (2015)	17.3	11.4	2.0	0.3	5.9	3.1	0.8	647,158	台湾ドル	1.17

◆ 子育ての時間的成本 (0-24歳合計)

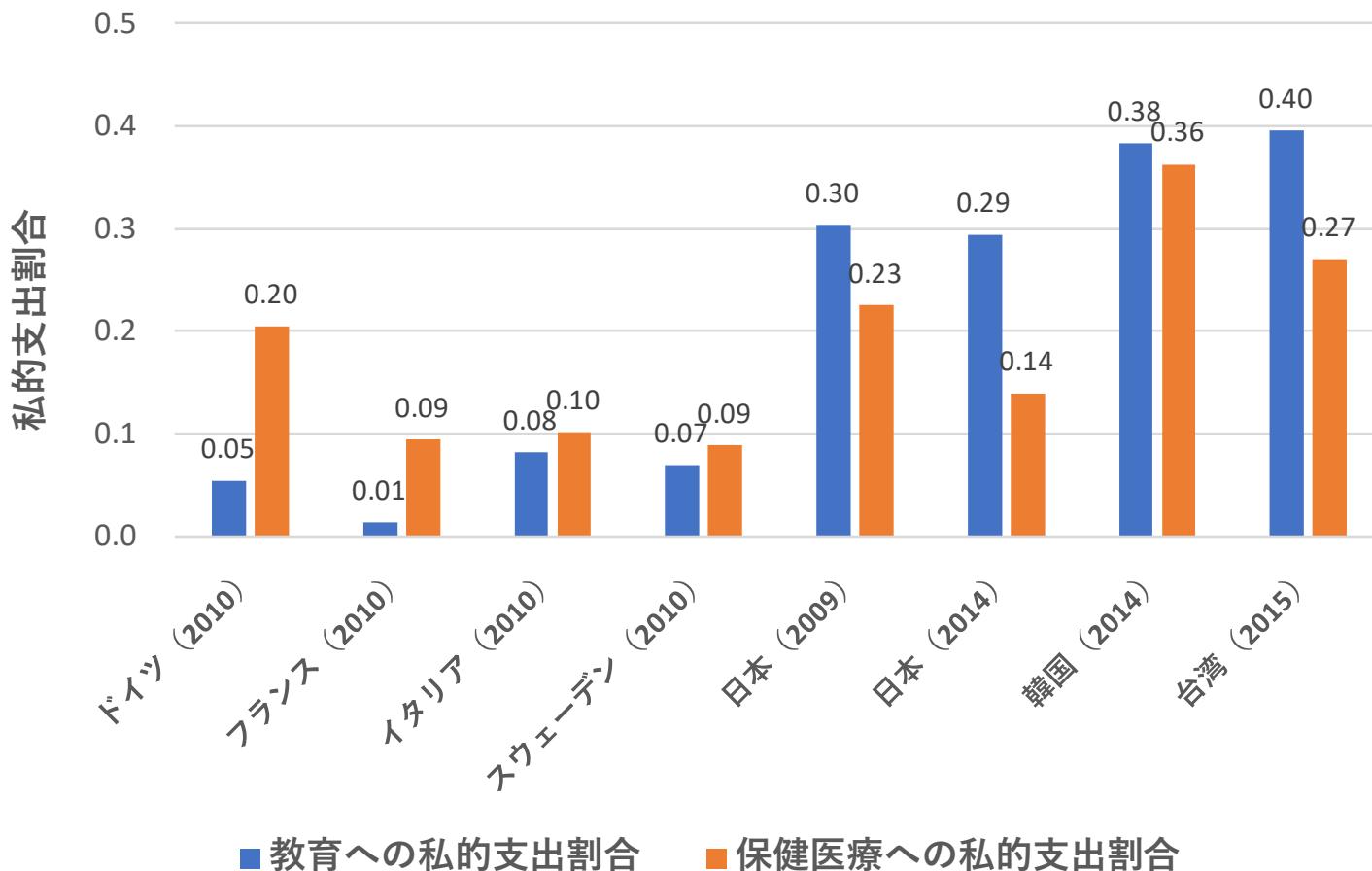
(時間/年間)	合計	家事	育児	世帯間 ケア	TFR (3年平均)
フランス (1998/99)	25283.2	16323.5	7903.3	1056.5	1.85
スウェーデン (2000/01)	25954.8	15303.9	9723.0	928.0	1.55
ドイツ (2001/02)	30502.7	19198.9	10217.3	1086.5	1.38
イタリア (2002/03)	32094.3	19555.5	11244.9	1294.0	1.25
日本 (2001)	20569.3	13040.7	6868.7	660.0	1.34
日本 (2016)	21078.2	11120.8	8775.2	1182.2	1.44

2. 子育てコストと出生率との関係

子育ての金銭的成本（NTAデータ）と出生率

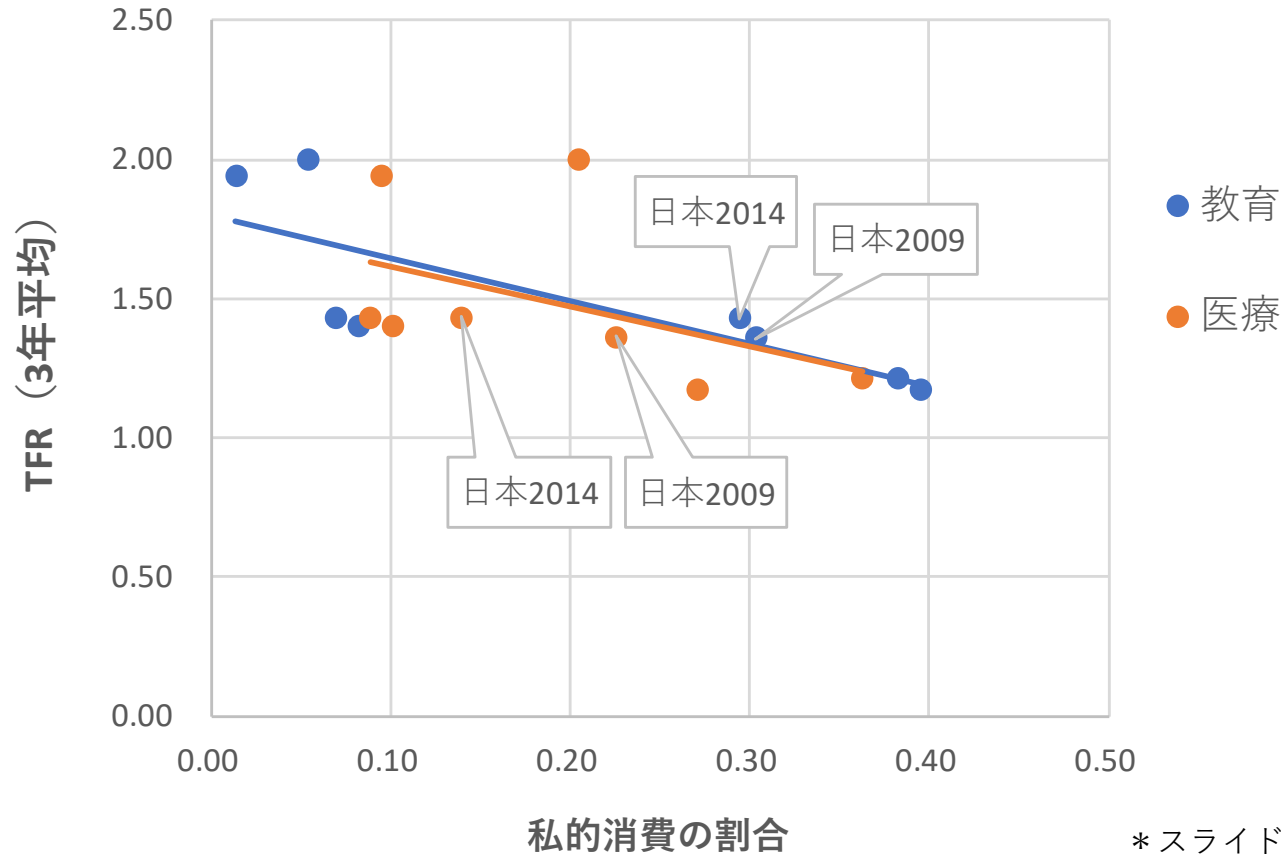


子どもの教育・医療への私的支出の割合



* スライド38のNTAデータより
報告者による分析

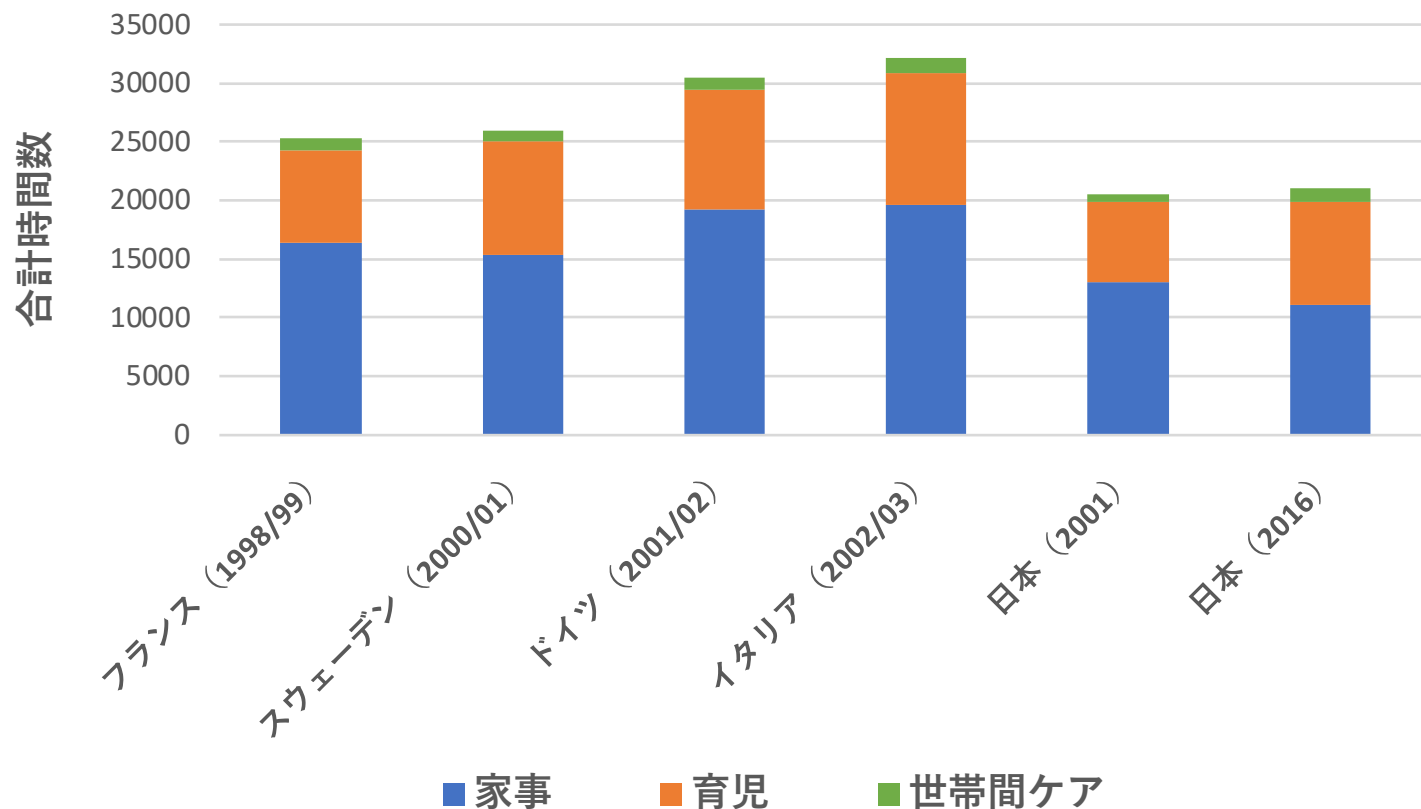
子どもの教育・医療への私的支出の割合と出生率



*スライド38のNTAデータより
報告者による分析

子育ての時間的コスト（NTTA）と出生率

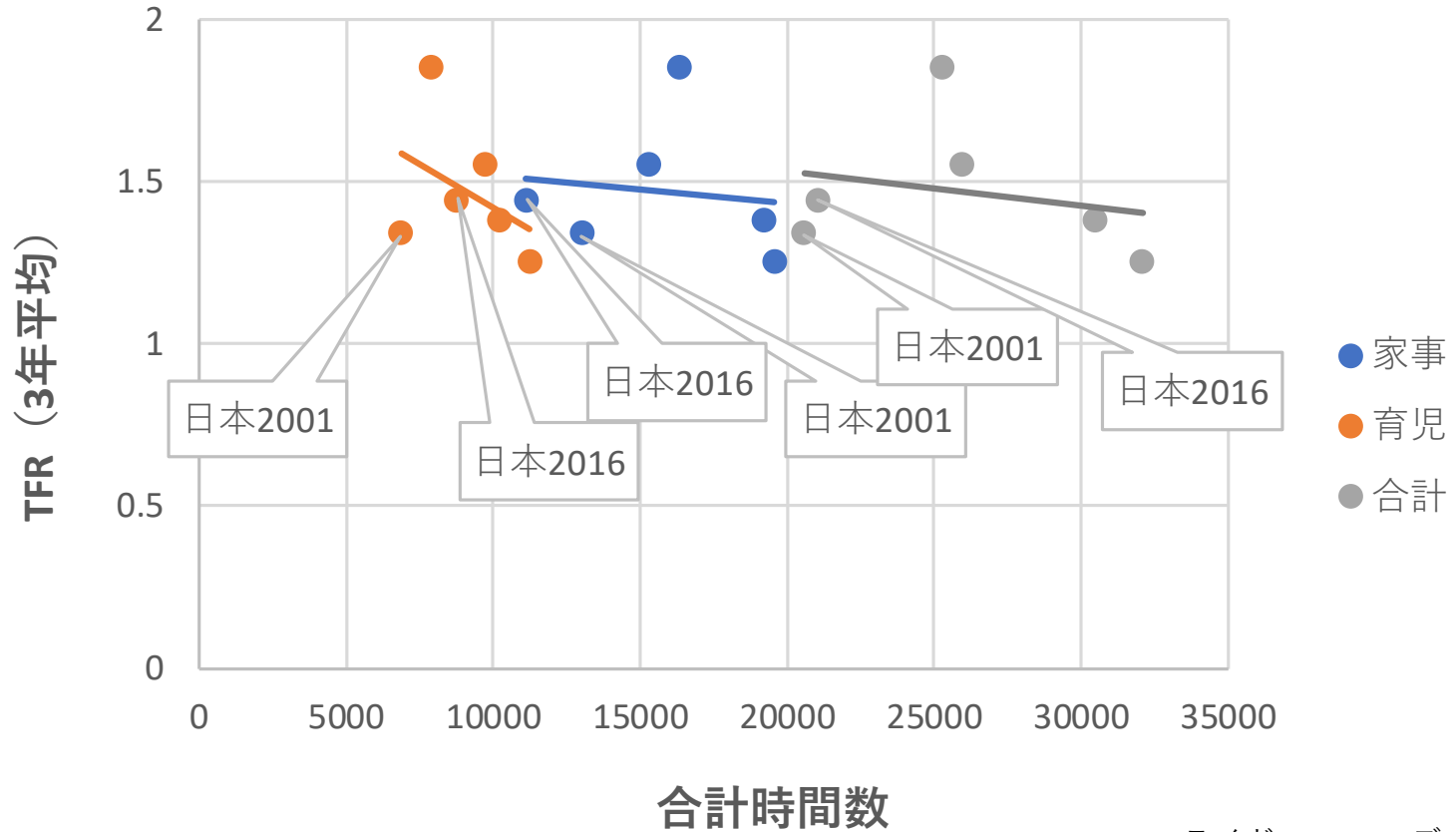
子育てにかかる時間数の累計（0-24歳までの合計）



*スライド38のNTTAデータより
報告者による分析



子育てにかかる時間数の累計と出生率



*スライド38のNTTAデータより
報告者による分析

分析結果のまとめ

1. 子育ての金銭的成本は各国の30-49歳の平均年収の12～17年分に相当し、そのうち世帯が支出しているのは6～11年分である。
2. ヨーロッパ諸国に比べて東アジア諸国では、子育てに関する金銭的成本について、世帯の支出割合が大きい。
3. 0歳から24歳までの子に費やされる無償労働時間の合計は、20,000～32,000時間と推計される。南欧やドイツで多く、日本では少ない。
4. 子どもの教育や医療への私的支出割合が大きい国では出生率が低い。特に、教育費の支出が大きいいため影響は大きい。
5. 育児時間と出生率の間には負の関係がみられたが、家事時間と出生率には明瞭な関係が認められなかった。

➔ 概ね先行研究を追認する結果

4. 効果的な支援策とは？

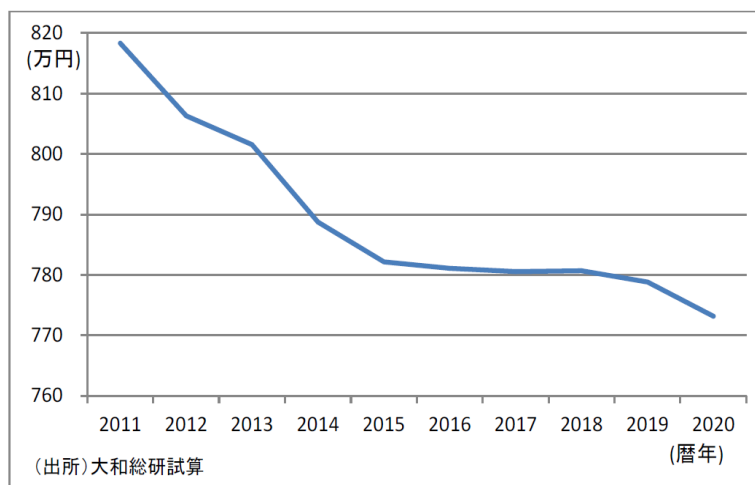
▶ 短期的：時間的成本への対応

- 育休制度
- 保育施策
- フレックス・テレワーク による育児時間の創出・育児の社会化

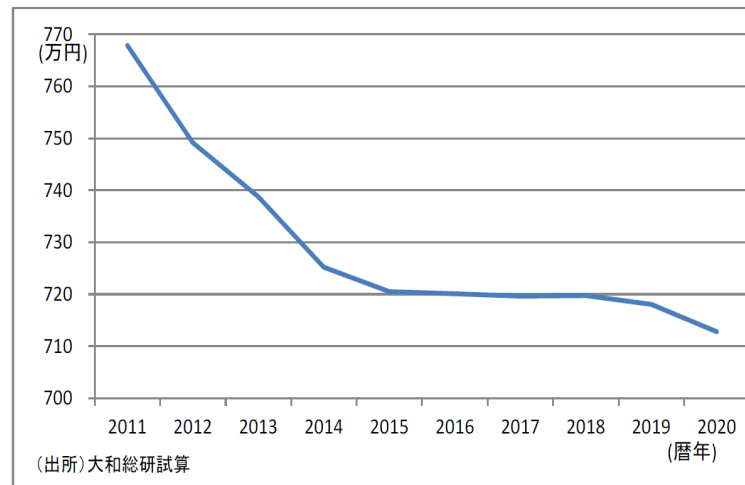
▶ 短期的：教育コストへの対応

- 教育費の軽減 → 今後も継続的に必要だが財政的限界がある
- 共働き支援 → 世帯収入の安定（+ 税収・社会保険料増）

図表 5-A 年収 1,000 万円・共働き 4 人世帯の実質可処分所得の試算



図表 3-A 年収 1,000 万円・片働き 4 人世帯の実質可処分所得の試算



➤ 長期的：ジェンダー規範の変容と働き方改革

- 男性の家事・育児へのコミットメント
 - 世代を通じた教育・意識改革：有償・無償労働における個の確立
 - 二重労働市場の解消：フルタイムでもパートでも社会保障でカバーされ、キャリアを目指せる働き方
- ➔ ジェンダー「公平」社会の実現（必ずしも「平等」ではないかも）

➤ 日本のアドバンテージ

- 人口減少の圧力による社会変革の流れ
- 労働市場における人出不足 ➔ 女性就業にはプラス
- 少子化対策への理解と家族政策のパラダイムシフト
- 若い世代における意識の変化

ご清聴ありがとうございました

福田 節也



fukuda-setsuya@ipss.go.jp



This talk should not be reported as representing the views of the IPSS.
The views expressed in this talk are those of the author, and should not be taken as those of IPSS or the Japanese government.

参考文献